

総務政策常任委員会資料

令和6年3月6日～11日

総務部

1 予算議案

○議案第1号、議案第3号

・令和6年度当初予算案（第1号）の概要	3
・令和6年度当初県税収入予算	29
・令和6年度当初予算案（総務部）	32
・債務負担行為（追加）	33
・歳出予算説明資料（課別総括表）	34

2 特別議案

○議案第21号

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	83
------------------------	----

○議案第28号

知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	85
---------------------------------	----

○議案第36号

宮崎県住民基本台帳法施行条例及び

宮崎県個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例	86
--------------------------------	----

○議案第85号

宮崎県税条例の一部を改正する条例	87
------------------	----

3 その他報告事項

○令和6年度組織改正案について	89
-----------------	----

令和6年度当初予算案（第1号）の概要

I 予算額

3つの日本一挑戦予算

子ども・若者

グリーン成長

スポーツ観光

○ 令和6年度当初予算（一般会計）6,598億円

対前年度 6月補正後 240.4億円、3.5%減
 当初予算 41.0億円、0.6%増

(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,597.8	6,838.2 (6,556.8)	▲240.4 (41.0)	▲3.5 (0.6)
特別会計	1,953.6	2,007.9	▲54.3	▲2.7
公営企業会計	687.0	674.5	12.5	1.9

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある(以下、同じ)

※ 一般会計欄の()書きは、令和5年度当初予算額・比

Ⅱ 予算編成の考え方

□ 重点施策の推進

- 日本一挑戦プロジェクトの本格展開
- 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

□ 財政の健全性の確保

- 多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上

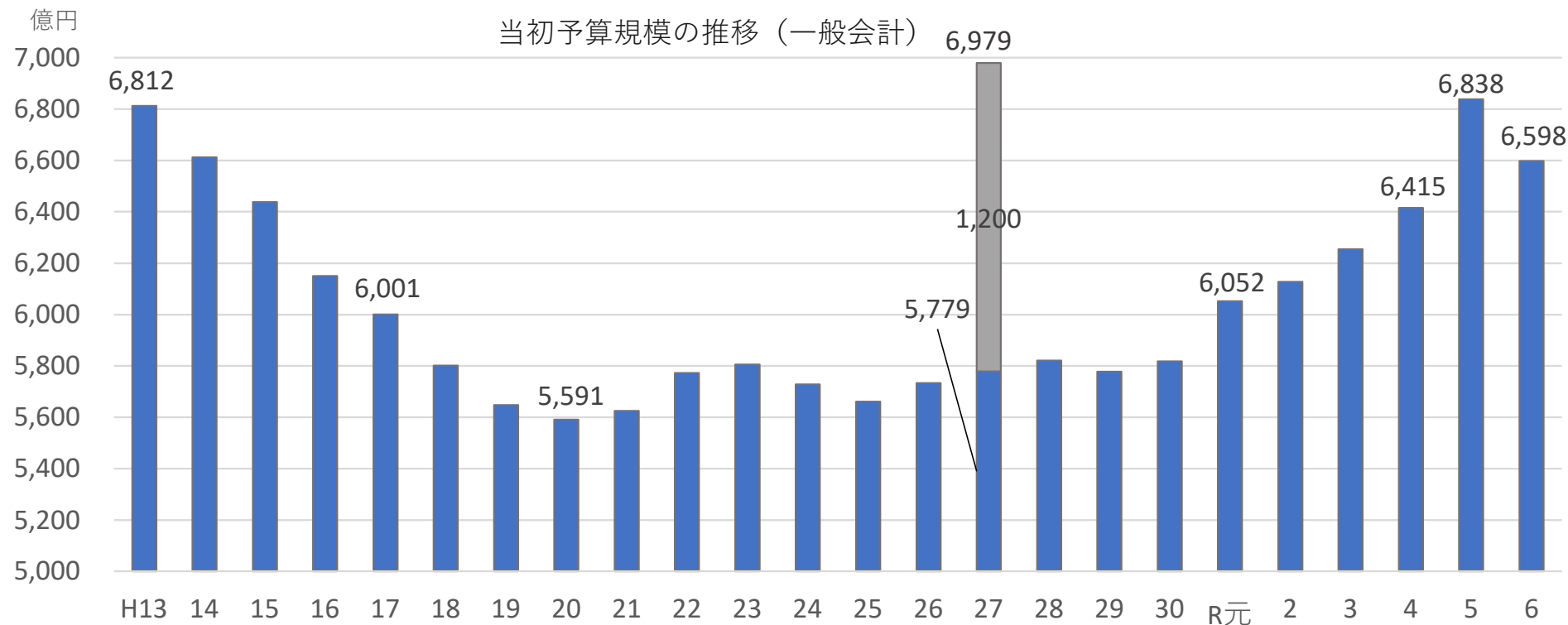
Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、新型コロナ対策事業等の減により、6,598億円（対前年度240.4億円、3.5%減）
- 平成13年度まで経済対策等の影響により増加した後、平成20年度までの7年間で1,200億円超の減少
- 平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
- 令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度以降は、新型コロナ対策等に伴い増加傾向であったが、令和6年度は、同対策等の減により減少

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5

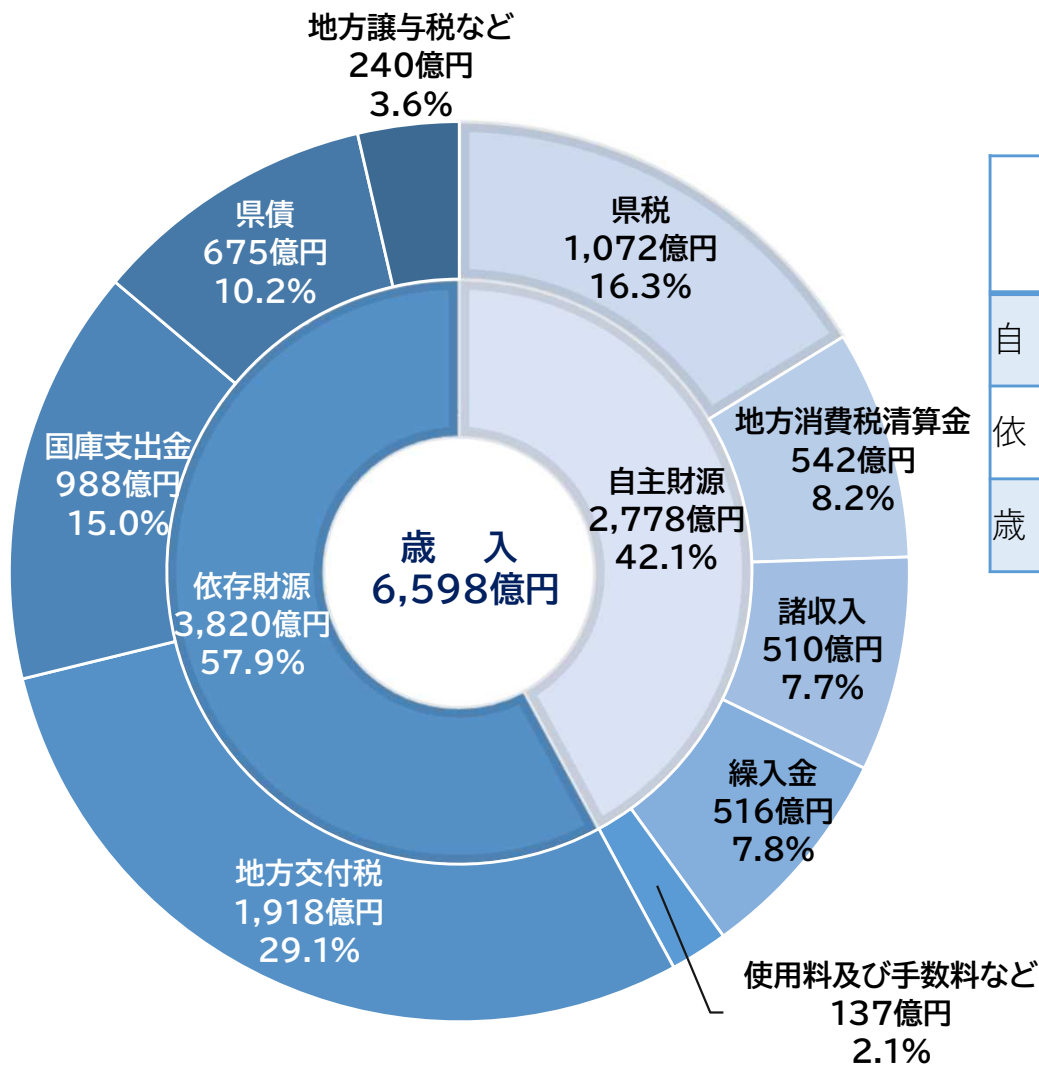


※ 平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、諸収入の減等により、2,778億円（対前年度69.8億円減）、比率42.1%（対前年度0.5ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金の減等により、3,820億円（対前年度170.6億円減）、比率57.9%（対前年度0.5ポイント減）



(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後 予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,777.6	2,847.4	▲69.8	▲2.5
依存財源	3,820.2	3,990.8	▲170.6	▲4.3
歳入合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

< 構成比 >

(単位：%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後 予算	対前年度 増減
自主財源	42.1	41.6	0.5
依存財源	57.9	58.4	▲0.5
歳入合計	100.0	100.0	0.0

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、地方消費税や自動車税環境性能割の増等により、1,072億円（対前年度4.9億円、0.5%増）
- 地方消費税清算金は、全国における本県の消費に相当するシェアの減により、542億円（対前年度27.1億円、4.8%減）
- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、516億円（対前年度60.5億円、13.3%増）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、510億円（対前年度118.9億円、18.9%減）

○自主財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自 主 財 源	2,777.6	42.1	2,847.4	41.6	▲69.8	▲2.5
県 税	1,072.4	16.3	1,067.5	15.6	4.9	0.5
地 方 消 費 税 清 算 金	542.4	8.2	569.5	8.3	▲27.1	▲4.8
分 担 金 及 び 負 担 金	25.8	0.4	19.1	0.3	6.6	34.6
使 用 料 及 び 手 数 料	94.1	1.4	93.9	1.4	0.2	0.2
財 産 収 入	12.3	0.2	9.7	0.1	2.6	26.8
寄 附 金	5.0	0.1	3.6	0.1	1.4	38.7
繰 入 金	516.1	7.8	455.6	6.7	60.5	13.3
（うち財政関係2基金）	(332.2)	(5.0)	(309.0)	(4.5)	(23.2)	(7.5)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	509.6	7.7	628.5	9.2	▲118.9	▲18.9

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	令和元	2	3	4	5	6
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1

※令和元、5年度は6月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

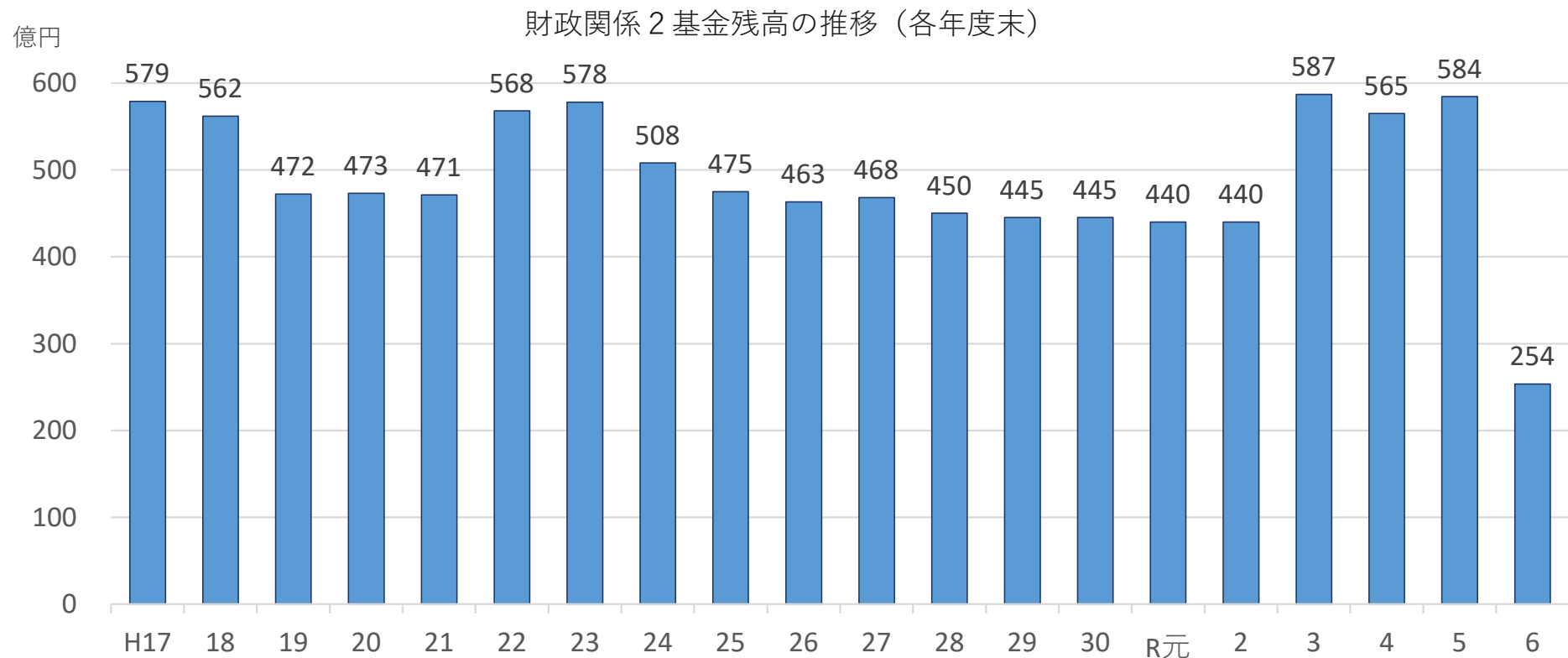
年 度	令和元	2	3	4	5	6
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5

○財政関係 2 基金残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	令和元	2	3	4	5	6
基金残高（当初）	227	231	237	335	257	254
基金残高（年度末）	440	440	587	565	584	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和5年度は2月補正後



※ 令和6年度は、当初予算編成後の見込額

※ 令和3、4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、個人県民税の定額減税分の増等により、26億円（対前年度19.5億円、316.4%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る1,918億円（対前年度27.3億円、1.4%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、前年度を下回る14億円（対前年度16.1億円、54.2%減）
地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、1,931億円（対前年度11.2億円、0.6%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の増等により、675億円（対前年度128.2億円、23.5%増）
臨時財政対策債を除く県債は、661億円（対前年度144.3億円、27.9%増）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
依 存 財 源	3,820.2	57.9	3,990.8	58.4	▲170.6	▲4.3
地 方 譲 与 税	211.4	3.2	206.1	3.0	5.3	2.6
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	(186.7)	(2.8)	(181.5)	(2.7)	(5.2)	(2.8)
地 方 特 例 交 付 金	25.7	0.4	6.2	0.1	19.5	316.4
地 方 交 付 税	1,917.8	29.1	1,890.5	27.6	27.3	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3.1	0.0	4.0	0.1	▲0.9	▲21.4
国 庫 支 出 金	987.6	15.0	1,337.6	19.6	▲350.1	▲26.2
県 債	674.6	10.2	546.5	8.0	128.2	23.5
（ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	(661.0)	(10.0)	(516.7)	(7.6)	(144.3)	(27.9)
（ 臨 時 財 政 対 策 債 ）	(13.6)	(0.2)	(29.7)	(0.4)	(▲16.1)	(▲54.2)

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,917.8	1,890.5	27.3	1.4
臨時財政対策債	13.6	29.7	▲16.1	▲54.2
合 計	1,931.4	1,920.2	11.2	0.6

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	674.6	546.5	128.2	23.5
(臨時財政対策債除く)	(661.0)	(516.7)	(144.3)	(27.9)
県債残高	8,481.1	8,452.3	28.8	0.3
(臨時財政対策債除く)	(5,704.3)	(5,444.1)	(260.2)	(4.8)

※県債発行額の令和 5 年度は 6 月補正後

※県債残高は、令和 6 年度は当初予算編成後、令和 5 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

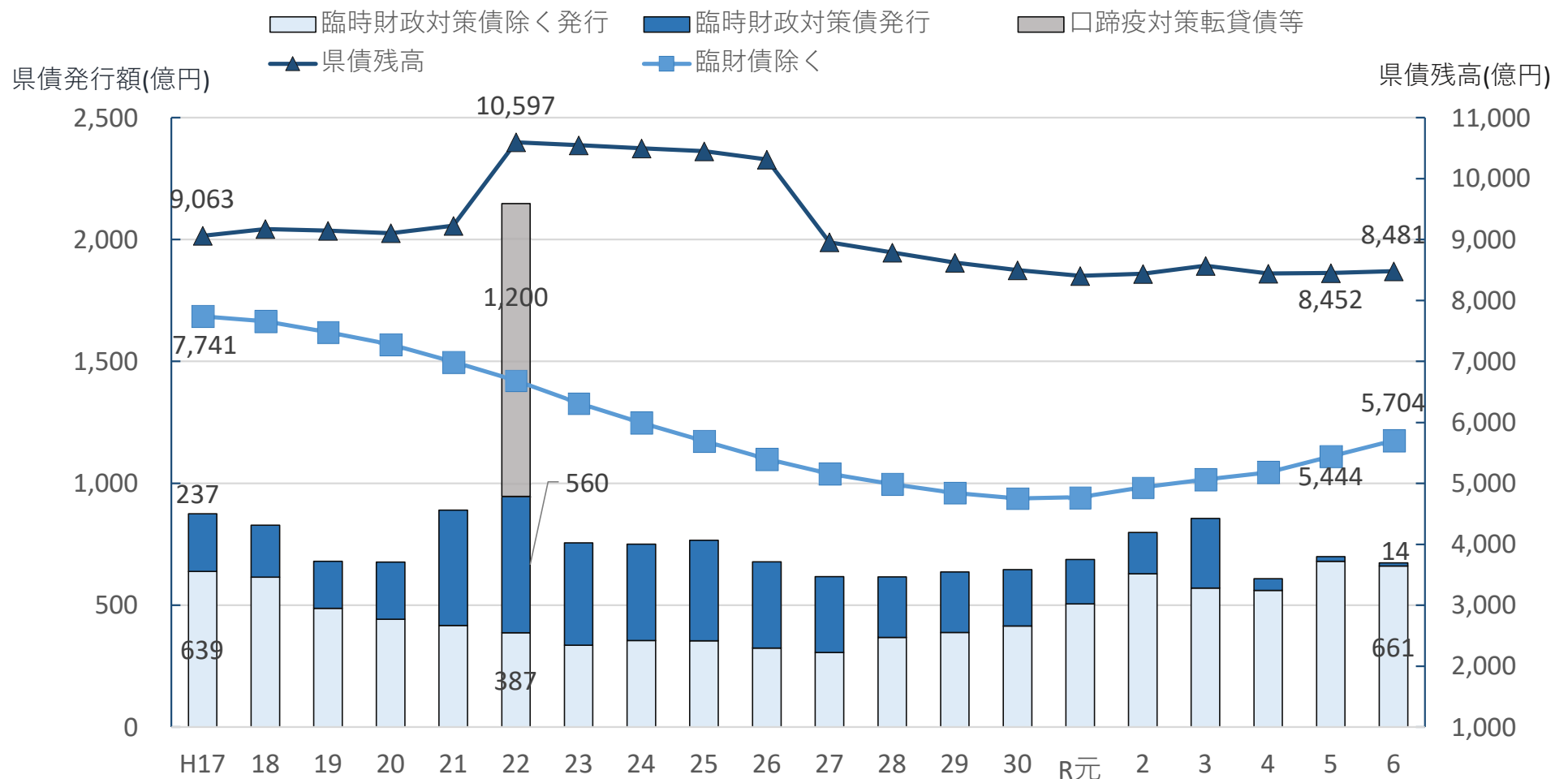
区 分	令和元	2	3	4	5	6
県債依存度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和6年度末の県債残高見込みは、8,481億円（対前年度末（見込み）28.8億円、0.3%増）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,704億円（対前年度末（見込み）260.2億円、4.8%増）

県債発行額及び県債残高の推移



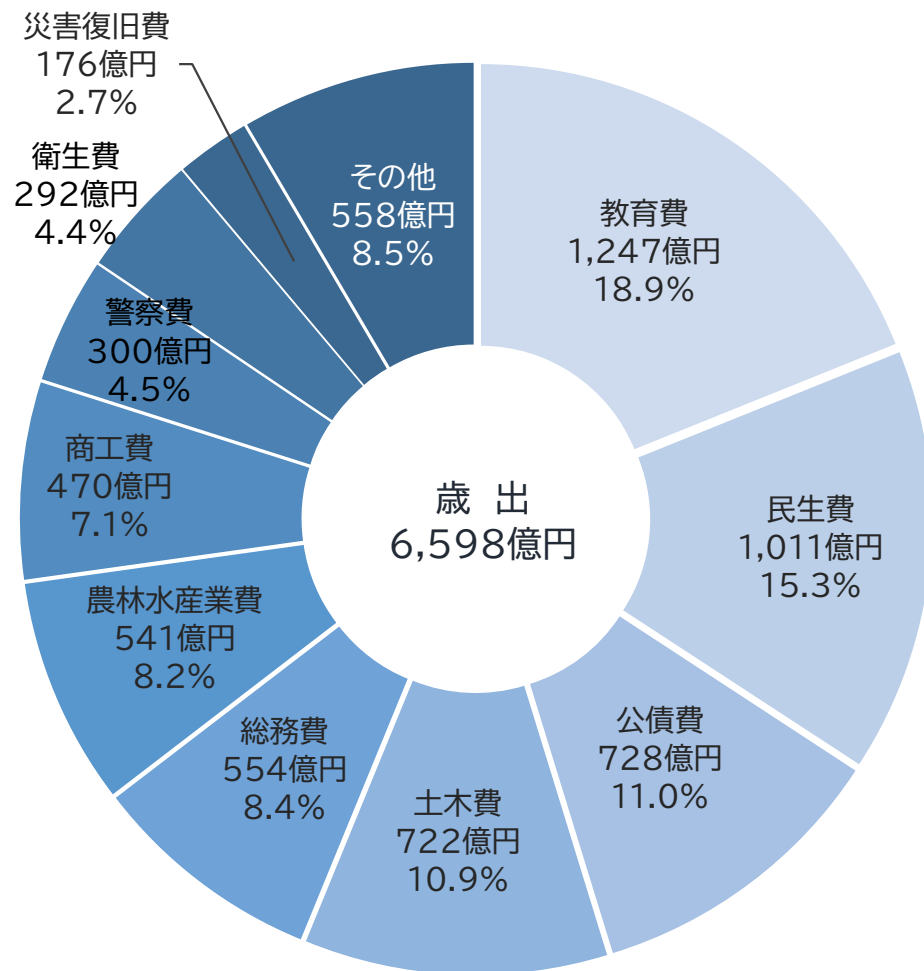
※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和4年度までは決算額、令和5年度は2月補正後、令和6年度は当初予算編成後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、国民スポーツ大会事業費の増等により、554億円（対前年度85.3億円、18.2%増）
- 衛生費は、新型コロナウイルス緊急対策費の減等により、292億円（対前年度261.8億円、47.3%減）
- 労働費は、県立産業技術専門校費の増等により、18億円（対前年度2.5億円、16.4%増）
- 商工費は、中小企業金融対策費の減等により、470億円（対前年度172.4億円、26.8%減）

○款別の状況

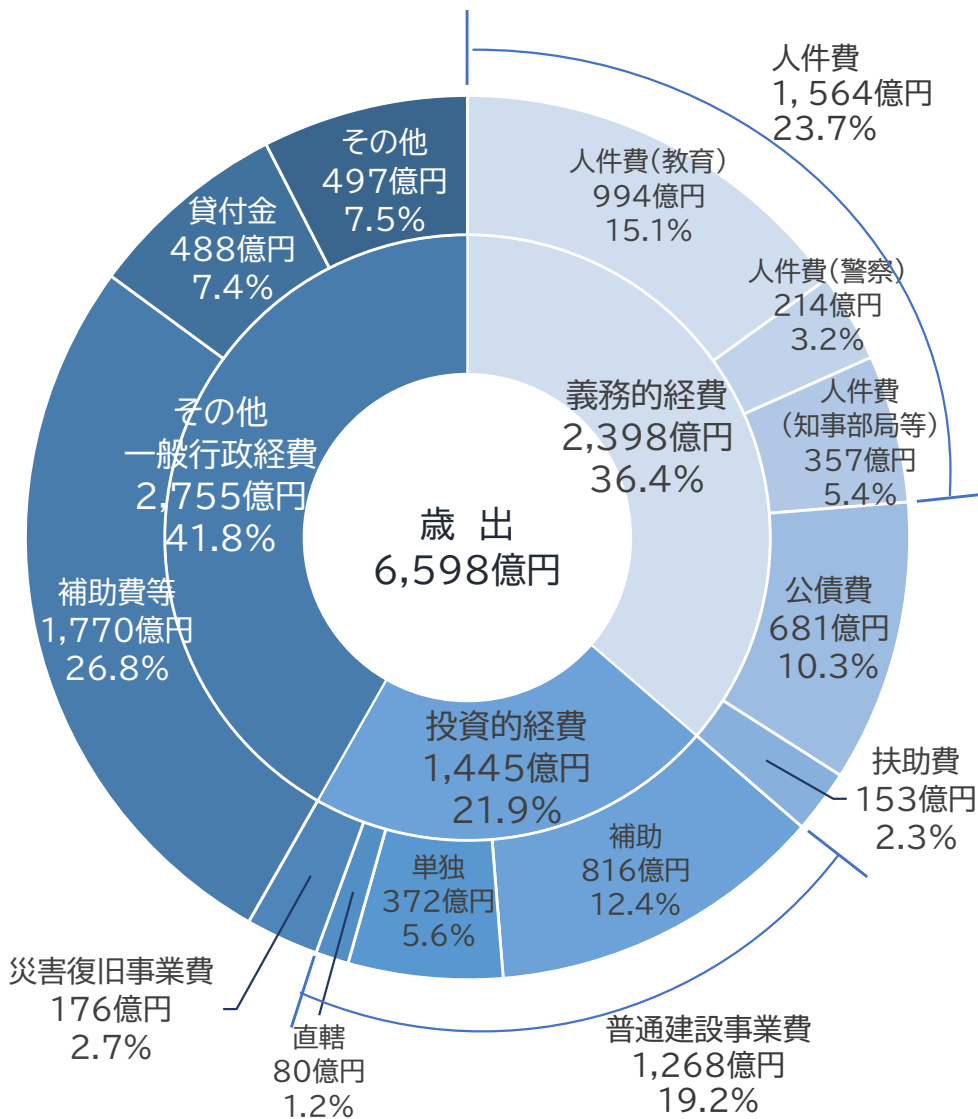
（単位：億円、%）



区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.9	11.2	0.7	6.1
総務費	554.1	468.9	85.3	18.2
民生費	1,010.8	995.4	15.4	1.5
衛生費	292.0	553.8	▲261.8	▲47.3
労働費	18.0	15.5	2.5	16.4
農林水産業費	540.9	543.2	▲2.3	▲0.4
商工費	470.0	642.3	▲172.4	▲26.8
土木費	721.8	709.0	12.8	1.8
警察費	299.6	278.0	21.5	7.7
教育費	1,247.0	1,152.5	94.5	8.2
災害復旧費	176.3	186.7	▲10.4	▲5.6
公債費	727.6	754.1	▲26.5	▲3.5
諸支出金	526.9	526.7	0.2	0.0
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳出合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費の増により、2,398億円、比率36.4%（対前年度56.2億円、2.4%増）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,445億円、比率21.9%（対前年度157.1億円、12.2%増）
- その他一般行政経費は、新型コロナ対策事業の減等により、2,755億円、比率41.8%（対前年度453.8億円、14.1%減）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,398.1	2,342.0	56.2	2.4
人件費	1,564.4	1,452.5	111.9	7.7
扶助費	152.6	171.6	▲19.0	▲11.1
公債費	681.1	717.8	▲36.7	▲5.1
投資的経費	1,444.5	1,287.3	157.1	12.2
普通建設事業費	1,268.1	1,100.6	167.5	15.2
（うち補助）	(815.7)	(709.8)	(105.9)	(14.9)
（うち単独）	(372.3)	(312.5)	(59.8)	(19.1)
（うち直轄）	(80.2)	(78.3)	(1.9)	(2.4)
災害復旧事業費	176.3	186.7	▲10.4	▲5.6
その他一般行政経費	2,755.2	3,209.0	▲453.8	▲14.1
歳出合計	6,597.8	6,838.2	▲240.4	▲3.5

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

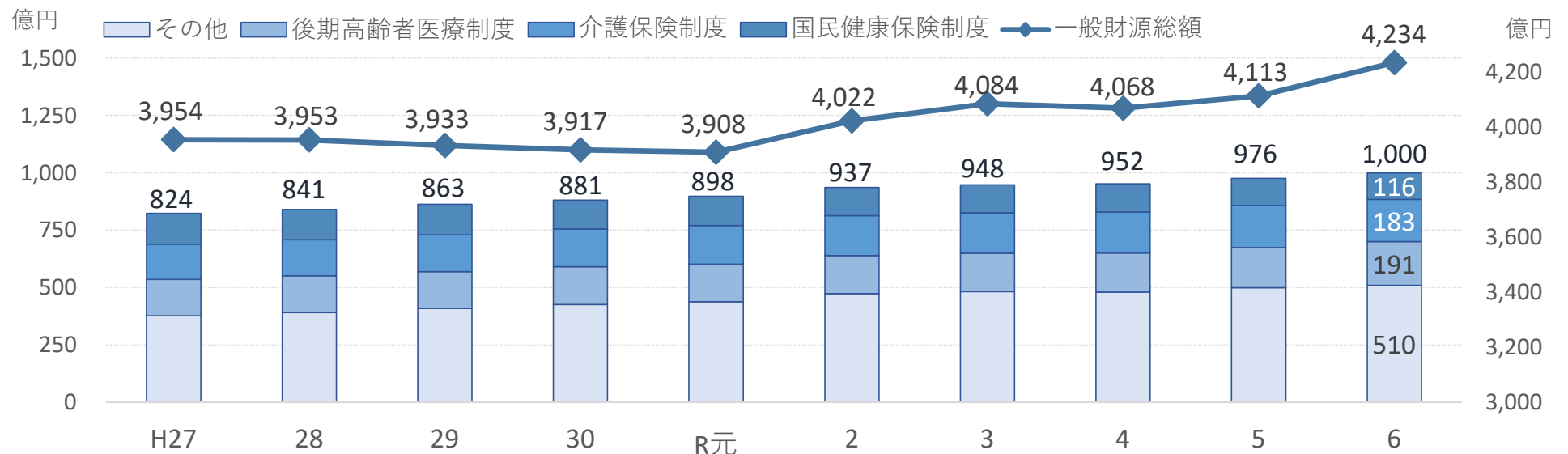
Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収149億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,000億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項	予算額	うち一 般財源	事 項	予算額	うち一 般財源
148.7億円	後期高齢者医療制度	191.8	191.1	地域子ども・子育て支援事業費	20.6	20.6
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度	184.2	183.2	教育・保育給付費	123.0	109.5
	国民健康保険制度	115.5	115.5	児童保護費	33.2	16.6
	医療介護総合確保基金事業費	45.5	9.1	児童手当県負担金	24.6	24.6
	指定難病医療費	17.4	8.8	子ども・子育て支援 計	201.4	171.2
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	398.5	319.6
	医療・介護 計	557.0	508.9	合 計	1,156.8	999.7

社会保障関係費（一般財源ベース）



※ いずれも各年度の当初予算額

IV 一般会計以外の予算 (1)特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、743億8,900万円（対前年度36億円、4.6%減）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金貸付の減等により、2億8,600万円（対前年度4億100万円、58.4%減）

（単位：百万円、％）

会 計 名	令和 6 年度 当初予算	令和 5 年度 6 月補正後予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
開 発 事 業 特 別 資 金	20.0	20.0	0.0	0.0
公 債 管 理	74,389.0	77,989.1	▲3,600.1	▲4.6
国 民 健 康 保 険	111,259.4	113,499.7	▲2,240.3	▲2.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	286.6	302.1	▲15.4	▲5.1
山 林 基 本 財 産	141.0	125.3	15.7	12.5
拡 大 造 林 事 業	199.9	208.8	▲8.9	▲4.3
林 業 改 善 資 金	914.5	901.8	12.7	1.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	285.9	686.7	▲400.8	▲58.4
えびの高原スポーツレクリエーション施設	52.4	4.9	47.5	979.8
県 営 国 民 宿 舎	99.1	34.4	64.7	187.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	235.9	216.2	19.7	9.1
公 共 用 地 取 得 事 業	846.0	615.0	231.0	37.6
港 湾 整 備 事 業	1,407.1	1,500.1	▲93.0	▲6.2
県 立 学 校 実 習 事 業	231.1	236.6	▲5.5	▲2.3
育 英 資 金	4,992.2	4,449.8	542.4	12.2
合 計	195,360.2	200,790.5	▲5,430.3	▲2.7

IV 一般会計以外の予算 (2)公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、110億8,600万円（対前年度6億4,900万円、5.5%減）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、7億9,900万円（対前年度2億4,600万円、44.4%増）
- 地域振興事業会計は、修繕費の増等により、5,000万円（対前年度1,000万円、26.0%増）
- 県立病院事業会計は、電子カルテシステム更新に伴う資産購入費の増等により、567億6,400万円（対前年度16億4,600万円、3.0%増）

（単位：百万円、%）

会計名	令和6年度 当初予算	令和5年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電気事業	11,086.3	11,735.3	▲649.1	▲5.5
工業用水道事業	799.2	553.6	245.6	44.4
地域振興事業	50.0	39.7	10.3	26.0
県立病院事業	56,764.0	55,117.7	1,646.3	3.0
合計	68,699.5	67,446.3	1,253.2	1.9

V 参考 (1)国の予算

- 歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として編成され、社会保障関係費等が増加する一方で、物価高騰対策等のための予備費が減少するなど、一般会計歳出は112兆5,717億円、対前年度1.6%減
- 社会保障関係費は、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しつつ、児童手当の抜本的拡充等、こども未来戦略に基づく政策の実行などにより、37兆7,193億円、対前年度2.3%増

(単位：億円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度 増減率
一 一般会計		1,125,717	1,143,812	▲1.6
歳入のうち	税収	696,080	694,400	0.2
	公債金	354,490	356,230	▲0.5
歳出のうち	社会保障関係費	377,193	368,687	2.3
	公共事業関係費	60,828	60,801	0.0
	地方交付税交付金等	177,863	163,992	8.5

V 参考 (2)地方財政計画

- 地方交付税等の一般財源総額は、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を5,545億円上回る62兆7,180億円、対前年度0.9%増
- 地方交付税の総額は、前年度を3,060億円上回る18兆6,671億円、対前年度1.7%増
- 臨時財政対策債は、前年度を5,402億円下回る4,544億円、対前年度54.3%減

(単位：億円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		936,400	920,350	1.7
歳 入 の うち	一 般 財 源 総 額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	627,180	621,635	0.9
	地 方 交 付 税	186,671	183,611	1.7
	臨 時 財 政 対 策 債	4,544	9,946	▲54.3
	(地方交付税 + 臨時財政対策債)	(191,215)	(193,557)	(▲1.2)
歳 出 の うち	地 方 一 般 歳 出	784,600	764,839	2.6
	給 与 関 係 経 費	202,300	199,053	1.6
	一 般 行 政 経 費	436,900	420,841	3.8
	投 資 的 経 費	119,900	119,731	0.1

VI 予算案のポイント

1 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開

予算額 46億円

※(4)は除く

- (1) 子ども・若者 ~日本一生き育てやすい県へ~ (2) グリーン成長 ~再造林率日本一へ~
(3) スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~ (4) 日本一挑戦プロジェクト推進基金の創設

2 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

予算額 29億円

- (1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実 (2) 更なる交流拡大・活性化
(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり

3 多様な人材の活躍と安全・安心な暮らしづくり

予算額 66億円

- (1) 多様な人材の活躍推進 (2) 県民の命や健康を守る体制の充実


VI 予算案のポイント


1 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開


(1) 子ども・若者 ～日本一生き育てやすい県へ～

23事業 13.5億円

① 宮崎で働き、出逢い、結婚する希望を叶える


 ① 新 結婚に対するポジティブイメージを醸成するメディア戦略や大規模イベントの開催、著名人を「結婚応援アンバサダー」として設置(0.7億円)


 ① 新 県と市町村、企業・団体との連携強化や出逢い・結婚支援の取組促進を担う「結婚支援コンシェルジュ」を配置(0.2億円)

 ① 新 UIターン就職希望者に対して、就職活動に要する交通費等を補助(0.2億円) 等

② ゆとりある子育てを大切にする

 ① 新 男性の育児休業取得を進める中小企業等に最大100万円の奨励金を支給(1.2億円)

 ① 新 医療的ケア児を受け入れる短期入所事業所(医療型・福祉型)への助成を行う市町村に対して補助(0.4億円)

 ① ○ 特別支援学校スクールバスの福祉車両への更新(1台→4台)・増便、看護師同乗による医療的ケア児の通学支援(0.3億円) 等

VI 予算案のポイント

③ 子どもに寄り添い、夢や希望を後押しする

① 新 スクールカウンセラー等を倍増し、配置・派遣を拡充。また、不登校支援拠点を県教育研修センター内に設置し、不登校対策の体制構築(3.1億円)

② 改 高校生海外派遣事業のうち、従来の米国コース・アジアコースに加え、新たに「海外ファームステイ(オセアニア)」のコースを新設(0.7億円)

③ 改 県立高校に加え、新たに小・中学校に在籍する帰国・外国人児童生徒の日本語学習を支援する体制を整備(0.3億円)

等

(2) グリーン成長 ～再造林率日本一へ～

20事業 8.7億円

① “適地再造林”を力強く進める

① 本県初 新 市町村と連携した造林補助金の上乗せを大幅に引き上げ(68%→90%)、森林所有者の負担等を軽減(1.5億円)

② 全国初 新 県内8地域に素材生産事業者、造林事業者等から構成する「再造林推進ネットワーク」を設立し、森林所有者の相談窓口を明確化(0.2億円)

③ 全国初 新 社会保険労務士等の専門家による指導を行い、造林作業班の待遇改善や年収アップを促す(400万円)

等

(参考 電気事業会計)

④ 改 企業局発電所上流部の民間事業者による広葉樹造林に対し、一般会計を通じて補助(0.1億円)

VI 予算案のポイント

② 農業・水産業の持続性を高める

- 九州初 新 耕種農家と畜産農家が連携した粗飼料の生産・利用の拡大を支援するとともに、中山間地域の放牧推進等に要する経費を補助(0.6億円)
- 全国初 新 施設ピーマンにおいて自動収穫ロボットを試験運用し、官民で課題等を共有・検証(0.2億円)
- 九州初 新 県内の代表的な漁港において、モデルとなる藻場を造成し、ブルーカーボンの創出と沿岸漁業の生産性を向上(0.6億円) 等

③ 企業の脱炭素化を支援する

- 改 県内事業者の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の見える化や、脱炭素経営の取組を支援(0.3億円)
- 本県初 新 脱炭素に取り組む製造業者に対し、具体的取組の提案や活動計画の策定、実装等を専門家が伴走支援(0.2億円)
- 改 事業者等に対して、太陽光発電設備や蓄電池の導入等に要する経費を補助(2.2億円) 等

VI 予算案のポイント

(3) スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～

13事業 23.6億円

① スポーツキャンプをもっと手軽に、快適に

- ◎ 新 スポーツキャンプのワンストップ窓口「ひなたスポーツ観光ステーション」(仮称)及び新たなキャンプ・大会の誘致に向けた競技別部会を設置(0.1億円)
 - ◎ 新 県総合運動公園における新たな誘客策と大規模イベント実施時の交通渋滞対策を調査・検討(0.2億円)
 - ◎ 改 Jリーグの春季キャンプに合わせた強化試合の実施やプロチーム移動に使用するバス借り上げ等を支援(0.4億円)
- 等

② スポーツの聖地を創る、育む

- ◎ 改 屋外型トレーニングセンター及び県内スポーツ施設の誘致セールスや、パラリンピック・デフリンピック国内外代表合宿の受入等を支援(0.7億円)
 - ◎ 新 多言語対応のプロモーション動画を作成し、SNSなどのインターネット媒体を活用して、優れたスポーツキャンプ等の環境を県内外にPR(900万円)
 - ◎ 新 ひむかスタジアムの両翼拡張や、ラグビー場の全面芝張り替えなどの整備・改修(7.1億円)
- 等

VI 予算案のポイント

③ 全県でスポーツまちづくりを進める

改 海外のゴルフ旅行事業者向けワンストップ窓口のPRや、韓国からのサーファー誘客に向けた、インフルエンサーの招へい等のプロモーション実施(0.3億円)

本県初 新 市町村に対し、スポーツ施設や合宿所等の整備・改修に要する経費を補助(1.1億円)

新 市町村に対し、国スポ・障スポ大会の選定スポーツのキャンプ・大会誘致や、施設の今後の活用に向けた調査に要する経費を補助(0.2億円)

等

(4) 日本一挑戦プロジェクト推進基金の創設

積立金 25.1億円

○ 日本一挑戦プロジェクトを推進するため、30億円の「日本一挑戦プロジェクト推進基金」を創設(25.1億円)
※ 宮崎県21世紀づくり基金から、別途4.9億円を承継

2 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

(1) 県民生活・経済活動の早期回復・充実

14事業 5.0億円

改 経営状況が悪化した県内中小企業に対し、新たに経営改善計画及び再生計画策定に要する経費を補助(0.2億円)

新 子ども食堂やフードバンク等への食料支援等物資の供給体制の構築や、協力企業等の開拓を担う「子どもの居場所等応援センター」(仮称)を設置(700万円)

新 県立図書館に電子書籍サービス(4,000点程度)を導入。また、郷土資料のデジタル化を行い、HP上で公開(0.5億円)

等 24

VI 予算案のポイント

(2) 更なる交流拡大・活性化

26事業 13.1億円

- ② 「宮崎ーソウル線」の利用促進や「宮崎ー台北線」の早期再開に向けたチャーター便運航等や、国際線を利用する全県民へのパスポート取得等を支援(3.3億円)
- ③ 東九州新幹線の「日豊本線ルート」及び「鹿児島中央先行ルート」に「新八代ルート」を加えた3ルートを対象とする所要時間、整備経費等を調査(0.3億円)
- ④ 県人会の次世代を担う人材の本県での交流会の開催や、県人会等との相互交流のためのホームページの開設(0.1億円)

等

(3) 人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり

36事業 11.2億円

- ⑤ マッチングサイトを活用した移住体験の促進や、空き家アドバイザーの市町村への派遣などによる空き家の利活用支援、移住支援金の支給を実施(計4.8億円)

- ⑥ 半導体の理解促進を図るセミナーの開催や、大学・県内企業が行う半導体人材育成の取組に要する経費を補助(900万円)

- ⑦ 農産物品目別集荷施設の集約に向けた計画策定や、フォークリフトなどの物流効率化の機器整備に要する経費を補助(0.2億円)

VI 予算案のポイント

3 多様な人材の活躍と安全・安心なくらしづくり

(1) 多様な人材の活躍推進

11事業 2.0億円

① 女性リーダーの育成を目的とした社内研修パッケージの提供や、女性管理職の登用及び男性の育児休業が進んでいる企業の経営者等をアドバイザーとして派遣(0.3億円)

九州初
【建設のみ】

② 介護・農業・建設の各分野で働く外国人材の確保・定着を支援
(介護:0.1億円、農業:0.3億円、建設:600万円)

③ 障がい者雇用優良企業等への見学バスツアーの実施や障がい者雇用紹介動画の作成(300万円) 等

(2) 県民の命や健康を守る体制の充実

30事業 64.4億円

④ 指定緊急避難場所や指定避難所等における非常用発電機などの資機材整備、避難経路の整備・改修に要する経費等を市町村に補助(0.2億円)

⑤ 高岡警察署と本部執行隊(自動車警ら隊・交通機動隊)を移転集約し、宮崎西警察署(仮称)を整備するための用地取得と基本構想策定(1.9億円)

⑥ 太陽光パネルや電動車充電設備を備え、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場(外来・公用車兼用)を整備(令和6~7年度)(4.5億円)

VI 予算案のポイント

(2) 県民の命や健康を守る体制の充実 (つづき)

- ⑩ 看護師が特定行為(胃ろうチューブの交換など)を行うために必要な研修への職員派遣や指定研修機関設置に要する経費を医療機関等に補助(0.4億円)
- ⑩ 中山間地域を中心とした訪問看護事業所の開設や、オンコール等に対応するための規模拡大・連携強化に要する経費を補助(0.2億円)
- 県立病院が高度で良質な医療を安定的かつ継続的に提供するために必要な資金を貸付(50億円) 等

<参考> 令和5年度2月補正予算案の概要(主な事業)

(1) 大規模災害に備えた緊急対策

- ⑨ 指定避難所となっている県立学校等の県有施設(42施設)における要配慮者の生活・衛生環境を改善するための備品購入やマンホールトイレを整備(1.6億円)
- ⑨ 木造住宅の耐震化について、テレビCMや新聞広告等で集中的に啓発(0.2億円)

(2) 物価高対策の追加実施

- 市町村が実施するプレミアム付商品券等(プレミアム率の目安:15%)の発行に要する経費を補助(5.9億円)
- 県立学校や地区生徒寮の給食費等の高騰分をPTA等に対して補助(300万円)
- ⑨ 観光産業のイメージアップのための広告や、求人広告掲載など採用活動に要する経費を宿泊事業者等に補助(0.5億円)
- ⑨ 老朽化した資材の交換など既存ハウスの長寿命化に要する経費を生産者等に補助(0.4億円)

(3) その他の新たな取組

- ⑨ 幼稚園、障害児支援事業所、特別支援学校等におけるパーテーション設置や、教育の実践記録等のカメラの購入に要する経費を補助等(0.2億円)
- ⑨ 水産試験場の研究機能と宮崎県水産振興協会の種苗生産機能を一体化した増養殖技術高度化のための施設・設備の設計(1.6億円)

令和6年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額 ①	令和5年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①－②	率 ①/②	
県 税 計	107,240,000	106,750,000	490,000	100.5	
個人県民税	30,433,051	31,052,321	▲619,270	98.0	定額減税の実施による減
法人県民税	2,322,408	2,463,893	▲141,485	94.3	製造業等の所得減による減
利子割県民税	37,411	41,881	▲4,470	89.3	
個人事業税	1,237,445	1,232,121	5,324	100.4	
法人事業税	23,463,481	23,526,255	▲62,774	99.7	

令和6年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額 ①	令和5年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①－②	率 ①/②	
地方消費税	22,364,277	21,408,059	956,218	104.5	
譲渡割	21,685,751	20,608,322	1,077,429	105.2	物価上昇及び消費の堅調な推移による増
貨物割	678,526	799,737	▲121,211	84.8	輸入額の減少による減
不動産取得税	2,141,939	2,159,212	▲17,273	99.2	
県たばこ税	1,367,615	1,351,975	15,640	101.2	
ゴルフ場利用税	391,035	399,252	▲8,217	97.9	

令和6年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額 ①	令和5年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①－②	率 ①/②	
自動車税	14,292,830	14,090,035	202,795	101.4	
環境性能割	860,862	661,845	199,017	130.1	半導体不足の緩和による新車課税台数の増等による増
種別割	13,431,968	13,428,190	3,778	100.0	
鉱区税	7,544	7,548	▲4	99.9	
軽油引取税	8,844,500	8,697,024	147,476	101.7	ディーゼル車の保有台数増等による軽油消費量の増
狩猟税	19,249	19,870	▲621	96.9	
産業廃棄物税	317,215	300,554	16,661	105.5	

令和6年度 当初予算案(総務部)

○ 歳出予算課別集計表

(議案第1号、第3号関係)

(一般会計)

(単位:千円、%)

課 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後 予 算 額	対前年度比		令和5年度 当初予算額
			増減額	率	
総 務 課	434,677	402,364	32,313	108.0	402,364
人 事 課	5,967,047	4,780,465	1,186,582	124.8	4,780,465
財 政 課	80,021,445	83,310,276	▲ 3,288,831	96.1	80,892,005
財 産 総 合 管 理 課	3,819,871	2,150,368	1,669,503	177.6	2,150,368
税 務 課	58,224,647	57,755,733	468,914	100.8	57,750,788
市 町 村 課	1,449,785	1,897,971	▲ 448,186	76.4	1,897,971
総 務 事 務 セ ン タ ー	733,417	685,680	47,737	107.0	685,680
危 機 管 理 課	1,683,100	956,138	726,962	176.0	956,138
消 防 保 安 課	983,761	888,290	95,471	110.7	888,290
計	153,317,750	152,827,285	490,465	100.3	150,404,069

(公債管理特別会計)

財 政 課	74,389,034	77,989,098	▲ 3,600,064	95.4	77,989,098
-------	------------	------------	-------------	------	------------

(一般会計+特別会計)

総 務 部 合 計	227,706,784	230,816,383	▲ 3,109,599	98.7	228,393,167
-----------	-------------	-------------	-------------	------	-------------

第2表 債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
(財 政 課) 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 6年度から令和16年度まで	千円 令和 6年度の共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）に係る債務負担総額 1,350億円から、本県負担額40億円を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額
(財産総合管理課) 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業	令和 6年度から令和 7年度まで	1,044,679
(税 務 課) 自動車税種別割納税通知書等印字・封入封緘委託料	令和 6年度から令和 7年度まで	17,516
県税クラウドシステム構築事業	令和 6年度から令和13年度まで	1,684,125
(消防保安課) 地域衛星通信ネットワークシステム整備事業	令和 6年度から令和 7年度まで	504,000
ヘリコプターテレビ受信設備整備事業	令和 6年度から令和 7年度まで	194,040

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務課 計	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
一般会計	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
（款）総務費	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
（項）総務管理費	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
（目）一般管理費	170,460	0	1,429	169,031	146,301	24,159	116.5%
（目）文書費	264,217	0	2,233	261,984	256,063	8,154	103.2%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	170,460	職員費	119,393	職員の人件費 1 職員費 職員数 17名 119,393
		連絡調整費	48,973	総務部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 4,353 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500 4 県税事務嘱託職員に要する経費 41,120
		訴訟費	2,094	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費 1 訴訟事務に要する経費 2,094
文書費	264,217	文書管理費	134,150	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費 1 文書管理事務に要する経費 8,018 2 文書の收受発送に要する経費 50,372 3 文書管理システム運営管理事業 1,660 4 公文書デジタル化推進事業 74,100
		印刷等管理費	50,626	庁内印刷に要する経費 1 印刷等管理費 50,626
		情報公開推進費	12,453	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 1,456 2 公文書開示審査会運営費 560 3 情報公開総合窓口運営費 9,078 4 資料整備費 707 5 個人情報保護審議会運営費 652
		文書センター運営費	42,064	文書センター運営に要する経費 1 文書センター運営費 37,060 2 資料保存整備費 3,547 3 施設維持管理基本経費 1,148 4 歴史資料文書に親しむ環境づくり事業 309
		法制費	9,647	条例の審査等に要する経費 1 条例の審査等に要する経費 3,654 2 公益法人制度推進事業 1,607

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				3 県法規検索システム運営経費 4,386
		県公報発行費	15,277	県公報の発行等に要する経費 1 県公報の発行に要する経費 14,947 2 県公報検索システムに要する経費 330

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事課 計	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
一般会計	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
（款）総務費	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
（項）総務管理費	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
（目）一般管理費	1,529,928	0	129,247	1,400,681	1,481,379	48,549	103.3%
（目）人事管理費	4,437,119	0	3,636,433	800,686	3,299,086	1,138,033	134.5%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,529,928	職員費	510,534	職員の人件費 1 職員費 510,534 総職員数 49名 人事課 42名 自治学院 7名
		人事調整費	993,954	人事給与管理の調整に要する経費 1 会計年度任用職員の雇用 305,983 2 赴任旅費 52,381 3 地方公務員災害補償基金負担金 26,700 4 会計年度任用職員等の公務災害補償費 3,000 5 職員手当の調整経費 596,833 6 本省等への派遣研修職員宿舍借上料 9,057
		行政管理費	25,440	行政管理・行政改革に要する経費 1 行政管理・改革推進費 2,650 [新] 2 県庁オフィス改革モデル事業 22,790
人事管理費	4,437,119	人事給与費	4,358,081	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費 1 人事給与管理事務に要する経費 33,701 2 退職手当 3,756,806 3 人事給与システム管理事業 52,539 4 次期人事給与庶務システム構築事業 515,035
		県職員研修費	31,304	自治学院において行う職員の研修に要する経費 1 県職員研修費 30,176 2 自治学院管理費 1,128
		職員派遣研修費	28,631	職員の派遣研修に要する経費 1 職員の国内派遣研修に要する経費 5,340 2 職員の海外派遣研修に要する経費 23,291
		被災地職員派遣事業費	19,103	被災地職員派遣に要する経費 1 災害復旧事業等要員の派遣 19,103

新 県庁オフィス改革モデル事業

人事課行政改革推進室 22,790千円
【財源：一般財源】

事業の目的

デジタル活用を前提とし紙書類ゼロを目指した業務環境や、柔軟で機能的な「新しい働き方」に対応した執務室をモデル的に整備し業務改善を図るとともに、職員の業務効率化やデジタル化に対する意識醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ・フリーアドレス導入
(固定席を設けず業務内容や仕事相手に応じて席や場所を選択するスタイル)
- ・固定電話⇒コードレス電話
- ・Webブース設置等によるデジタル環境整備

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

業務の効率化により人件費約10,500千円/年の労働力を効率化
紙資源削減により約250千円/年の経費削減 (約50名で実施する場合)
※導入効果や課題によって今後対象所属の拡大を検討



Before



出典：総務省「理想の働き方のために」

After



事業の期間

令和6年度

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財政課 計	154,410,479	373	74,549,747	79,860,359	158,881,103	-4,470,624	97.2%
一般会計	80,021,445	373	160,713	79,860,359	80,892,005	-870,560	98.9%
（款）総務費	2,165,753	373	160,713	2,004,667	5,385,075	-3,219,322	40.2%
（項）総務管理費	2,165,753	373	160,713	2,004,667	5,385,075	-3,219,322	40.2%
（目）一般管理費	1,948,546	0	0	1,948,546	2,039,296	-90,750	95.5%
（目）財政管理費	6,494	373	0	6,121	5,899	595	110.1%
（目）財産管理費	210,713	0	160,713	50,000	3,339,880	-3,129,167	6.3%
（款）衛生費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	-
（項）医薬費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	-
（目）病院費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	-
（款）公債費	72,755,692	0	0	72,755,692	75,406,930	-2,651,238	96.5%
（項）公債費	72,755,692	0	0	72,755,692	75,406,930	-2,651,238	96.5%
（目）元金	69,140,708	0	0	69,140,708	72,047,874	-2,907,166	96.0%
（目）利子	3,533,568	0	0	3,533,568	3,290,651	242,917	107.4%
（目）公債諸費	81,416	0	0	81,416	68,405	13,011	119.0%
（款）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（項）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（目）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
特別会計	74,389,034	0	74,389,034	0	77,989,098	-3,600,064	95.4%
公債管理特別会計	74,389,034	0	74,389,034	0	77,989,098	-3,600,064	95.4%
（款）総務費	4,559,900	0	4,559,900	0	3,553,900	1,006,000	128.3%
（項）総務管理費	4,559,900	0	4,559,900	0	3,553,900	1,006,000	128.3%

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）積立金	4,559,900	0	4,559,900	0	3,553,900	1,006,000	128.3%
（款）公債費	69,829,134	0	69,829,134	0	74,435,198	-4,606,064	93.8%
（項）公債費	69,829,134	0	69,829,134	0	74,435,198	-4,606,064	93.8%
（目）元金	66,293,851	0	66,293,851	0	71,142,093	-4,848,242	93.2%
（目）利子	3,533,568	0	3,533,568	0	3,290,651	242,917	107.4%
（目）公債諸費	1,715	0	1,715	0	2,454	-739	69.9%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,948,546	職員費	215,833	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 215,833
		諸費	1,732,713	税外収入の還付等に要する庁内共通経費 1 税外収入の還付等に要する経費 1,505,000 2 庁内一般共通経費 227,713
財政管理費	6,494	財政管理費	6,494	財政事務の執行に要する経費 1 予算編成及び財務事務執行に要する経費（国定額、県単） 4,180 2 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ事務協議会負担金等 2,314
財産管理費	210,713	財政調整積立金	338	財政調整積立金の積立に要する経費 1 財政調整積立金より生じた利子の積立 338
		県債管理基金積立金	123,713	県債管理基金の積立に要する経費 1 県債管理基金より生じた利子の積立 123,713
		退職手当基金積立金	53	退職手当基金の積立に要する経費 1 退職手当基金より生じた利子の積立 53
		県有施設維持整備基金積立金	460	県有施設維持整備基金の積立に要する経費 1 県有施設維持整備基金より生じた利子の積立 460
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	86,149	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 1 国民スポーツ大会等開催基金より生じた利子の積立 36,149 2 追加積立 50,000
病院費	5,000,000	県立病院運営費貸付金	5,000,000	県立病院の運営に要する経費 1 県立病院事業会計への貸付金 5,000,000
元金	69,140,708	元金償還金	69,140,708	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 338,997 2 公債管理特別会計繰出金 68,801,711
利子	3,533,568	利子償還金	3,533,568	県債の利子支払いに要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,533,568
公債諸費	81,416	事務費	81,416	県債の発行等に要する経費

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 県債に係る事務に要する経費 473 2 県債発行手数料 79,228 3 公債管理特別会計繰出金 1,715
予備費	100,000	予備費	100,000	予備費 1 予備費 100,000

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
積立金	4,559,900	県債管理基金積立金	4,559,900	県債管理基金の積立に要する経費 1 償還元金年度割積立 4,559,900
元金	66,293,851	元金償還金	66,293,851	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 66,293,851
利子	3,533,568	利子償還金	3,533,568	県債の利子支払いに要する経費 1 県債の利子支払いに要する経費 3,533,568
公債諸費	1,715	事務費	1,715	県債の発行に要する経費 1 県債発行手数料 1,715

県立病院事業への貸付金について

1 貸付額

50億円

2 条件

30年償還（5年据置、令和12年度から毎年度2億円の償還）

3 貸付の根拠

地方公営企業法第17条の2第1項

○地方公営企業法〔抜粋〕

第十七条の二 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、**長期の貸付け**、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

4 過去の貸付

昭和40年代から50年代において、当時の病院事業の資金不足を補うために貸付けを実施

（貸付総額） 26億9,592万円

（要 因）	昭和40年代（昭和45～49年度）	病院整備（富養園、延岡病院）	6億 667万円
	昭和50年代（昭和50～59年度）	オイルショック、病院整備（宮崎病院）等	20億1,125万円
	平成2年度	病院整備（宮崎病院）等	7,800万円

（条 件） 無利子、無期限

（返済状況） 平成27年度までに全額償還済み

収支計画シミュレーション

○令和6年度当初予算案（一般会計借入金50億円、一般会計負担金（繰入金67.3億円、補助金2.8億円））

- ・純損益はR12に黒字化
- ・借入金は5年据え置いた後、R12から毎年2億円返済
- ・現金預金残高はプラスを維持
- ・資本はR6に債務超過になった後、R12の黒字転換後は累積赤字を徐々に解消
- ・資金不足額は発生しない

《事業収支》

(単位:百万円)

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (見込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
純損益	-5	-653	1,344	132	-1,174	-4,934	-2,577	-2,454	-1,593	-1,461	-837	-269	58	216	296	386
償却前損益	664	316	2,240	1,339	2,101	-935	238	493	1,040	1,509	1,768	2,236	2,343	2,461	2,567	2,687
資本的収支	-1,483	-1,461	-1,776	-1,669	-2,100	-2,623	2,556	-2,264	-2,756	-2,020	-2,051	-1,943	-1,693	-1,943	-1,840	-2,264
資金収支	-820	-1,145	464	-331	2	-3,558	2,794	-1,771	-1,716	-511	-283	292	650	518	727	423

純損益黒字化

《内部留保資金》

損益勘定留保資金残高	1,417	350	938	604	590	-2,968	-5,174	-6,945	-8,661	-9,172	-9,455	-9,163	-8,313	-7,595	-6,668	-6,045
一般会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,800	4,600	4,400	4,200
退職給付引当金残高	2,740	3,070	3,400	3,730	4,060	4,390	4,720	5,050	5,380	5,710	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
損益勘定留保資金等残高	4,157	3,420	4,339	4,335	4,650	1,422	4,546	3,106	1,720	1,538	1,585	1,878	2,527	3,045	3,772	4,195

借入金50億円

借入金返済開始 2億円/年

《現金預金残高》

現金預金残高	5,240	3,779	2,884	2,277	3,243	15	3,139	1,698	312	131	178	470	1,120	1,638	2,365	2,787
--------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------

《資本の部》

債務超過転落

資本合計	6,777	6,124	7,468	7,600	6,426	1,492	-1,085	-3,539	-5,131	-6,593	-7,430	-7,699	-7,641	-7,425	-7,130	-6,743
未処分利益剰余金合計	-6,077	-6,730	-5,386	-5,254	-6,428	-11,362	-13,939	-16,393	-17,985	-19,447	-20,284	-20,553	-20,495	-20,279	-19,983	-19,597

《資金不足比率》※10%以上で起債手続は許可制となり「資金不足等解消計画」策定。20%以上で「経営健全化計画」策定（議決事項）

資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金不足比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

《一般会計負担金》

収益的収支	2,937	3,055	6,904	6,351	6,490	3,950	4,362	3,986	3,882	3,742	3,669	3,628	3,604	3,584	3,576	3,553
繰入金	2,853	2,968	3,135	3,139	3,121	3,200	4,223	3,847	3,743	3,603	3,530	3,489	3,465	3,445	3,437	3,414
補助金	84	87	3,769	3,212	3,369	750	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139
資本的収支	1,690	1,639	2,352	2,375	2,131	2,546	2,641	2,443	2,829	2,014	1,847	1,746	1,277	1,341	1,454	1,715
繰入金	1,667	1,549	1,946	2,320	1,927	2,534	2,502	2,443	2,829	2,014	1,847	1,746	1,277	1,341	1,454	1,715
補助金	23	90	406	55	204	12	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,627	4,694	9,256	8,726	8,621	6,496	7,003	6,429	6,711	5,756	5,516	5,375	4,881	4,925	5,029	5,268
繰入金	4,520	4,517	5,081	5,459	5,048	5,734	6,725	6,290	6,572	5,617	5,377	5,235	4,742	4,786	4,891	5,129
補助金	107	177	4,175	3,267	3,573	762	278	139	139	139	139	139	139	139	139	139

収支計画シミュレーション(参考)

○ 現行の経営改善の取組を継続して実施した場合

- ・ 純損益はR5に過去最大の赤字を計上、その後も黒字化を図れず
- ・ 現金預金残高はR6にマイナスとなり、一時借入をしたまま年度をまたぐ
- ・ 資本はR6に債務超過になった後、赤字幅を拡大
- ・ 資金不足額がR6に発生
- ・ 資金不足比率がR7に10%超で起債手続は許可制へ移行、R9に20%超で「経営健全化計画」策定（議決事項）

《事業収支》

(単位:百万円)

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (見込)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
純損益	-5	-653	1,344	132	-1,174	-5,103	-3,460	-3,276	-2,460	-2,429	-1,949	-1,432	-1,117	-1,009	-907	-795
償却前損益	664	316	2,240	1,339	2,101	-773	-846	-453	-35	370	505	958	1,085	1,218	1,334	1,469
資本的収支	-1,483	-1,461	-1,776	-1,669	-2,100	-2,623	-2,550	-2,302	-2,704	-2,033	-2,067	-1,970	-1,524	-1,879	-1,666	-2,100
資金収支	-820	-1,145	464	-331	2	-3,396	-3,396	-2,755	-2,738	-1,663	-1,562	-1,012	-439	-661	-332	-630

過去最大の赤字

《内部留保資金》

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
損益勘定留保資金残高	1,417	350	938	604	590	-2,805	-6,201	-8,956	-11,695	-13,357	-14,919	-15,931	-16,370	-17,031	-17,363	-17,993
一般会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金残高	2,740	3,070	3,400	3,730	4,060	4,390	4,720	5,050	5,380	5,710	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
損益勘定留保資金等残高	4,157	3,420	4,339	4,335	4,650	1,585	-1,481	-3,906	-6,314	-7,647	-8,879	-9,891	-10,330	-10,991	-11,323	-11,953

内部留保資金枯渇

資金収支が急速悪化

《現金預金残高》

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
現金預金残高	5,240	3,779	2,884	2,277	3,243	178	-2,888	-5,313	-7,722	-9,055	-10,286	-11,298	-11,738	-12,398	-12,730	-13,360

現金預金マイナス

退職給付引当金枯渇

《資本の部》

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資本合計	6,777	6,124	7,468	7,600	6,426	1,323	-2,137	-5,413	-7,873	-10,302	-12,251	-13,683	-14,801	-15,810	-16,718	-17,512
未処分利益剰余金合計	-6,077	-6,730	-5,386	-5,254	-6,428	-11,531	-14,991	-18,267	-20,727	-23,155	-25,105	-26,537	-27,655	-28,664	-29,571	-30,366

債務超過転落

《資金不足比率》※10%以上で起債手続は許可制となり「資金不足等解消計画」策定。20%以上で「経営健全化計画」策定（議決事項）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資金不足額	0	0	0	0	0	0	1,214	3,969	6,707	8,370	9,932	10,943	11,383	12,044	12,376	13,006
資金不足比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	11.6%	19.2%	23.4%	27.7%	30.4%	31.5%	33.2%	34.0%	35.6%

資金不足額発生

10%超過

20%超過

《一般会計繰出金》

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収支	2,937	3,055	6,904	6,351	6,490	3,950	3,459	3,430	3,407	3,380	3,361	3,348	3,334	3,321	3,325	3,310
繰入金	2,853	2,968	3,135	3,139	3,121	3,200	3,320	3,291	3,268	3,241	3,222	3,209	3,195	3,182	3,186	3,171
補助金	84	87	3,769	3,212	3,369	750	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139
資本的収支	1,690	1,639	2,352	2,375	2,131	2,546	2,407	2,443	2,832	2,021	1,859	1,768	1,304	1,413	1,477	1,748
繰入金	1,667	1,549	1,946	2,320	1,927	2,534	2,407	2,443	2,832	2,021	1,859	1,768	1,304	1,413	1,477	1,748
補助金	23	90	406	55	204	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,627	4,694	9,256	8,726	8,621	6,496	5,866	5,872	6,238	5,401	5,220	5,116	4,638	4,734	4,802	5,057
繰入金	4,520	4,517	5,081	5,459	5,048	5,734	5,727	5,733	6,099	5,262	5,081	4,977	4,499	4,595	4,663	4,918
補助金	107	177	4,175	3,267	3,573	762	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139

県立病院の経営改善に向けた取組

【 】は令和5年度と比較した令和12年度における取組効果の見込額を記載

1 収益の確保

- 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応
⇒新たな施設基準の取得やDPC係数の向上、クリニカルパスの見直しによる在院日数の短縮 等
- 地域の医療機関との連携強化による紹介患者の増加、逆紹介による急性期病床の効率的な運用

【入院：24.6億円 増収、外来：6.4億円 増収】

2 費用の節減・見直し

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉
- 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用による診療材料費の節減
- 医療機器等の中長期的な更新計画の策定による高額な保守・修繕費の節減
- 原価計算の活用による、診療科別・疾患別の収支分析を踏まえた費用の見直し
- 不要財産（未活用資産等）の処分 等

【2億円 節減】

【2.3億円 節減】

【4,500万円 節減】

3 各病院の取組

(1) 宮崎病院

- **がん医療機能の高度化**
⇒ IMRTの実施やがんゲノム医療の導入等、「宮崎病院がんセンター」設置を見据えた機能強化 【1.3億円 増収】
- **高度な最先端医療の提供**
⇒ ガン手術の機能強化、対象診療科の拡大

(2) 延岡病院

- **ハイブリッド手術室の運用**
⇒ 循環器・脳血管疾患へ対応する心臓脳血管センターの機能強化 【2.6億円 増収】
- **外来化学療法提供体制の充実**
⇒ 外来化学療法室の拡充によるがん患者の受入体制強化 【2,300万円 増収】

(3) 日南病院

- **病院機能最適化、病棟再編**
⇒ 病床稼働率の向上と経営の効率化 【2.7億円 節減】
- **救急体制の強化**
⇒ 2次救急に必要な診療機能の検討・整備 【3,100万円 増収】
- **公立病院等との機能分化**
⇒ 急性期・回復期における役割分担 【1,800万円 増収】

決算特別委員会の指摘要望事項（R4決算）に係る対応状況について

1 総括的指摘要望事項

(1) 総務政策分科会

- ① 本県財政について、今後の財政負担を見込んだ上で、さらなる財政健全化に向けた取組を進め、予算の効率的・効果的な執行に努めるとともに、歳入確保にもしっかりと取り組み、引き続き健全な財政運営を行うこと。
(総務部)

令和6年度当初予算は、宮崎再生を着実に推進し、日本一への挑戦を通じて宮崎を新たなステージへ進めるため、積極的に編成したところであり、予算の規模は6,598億円と2年連続で6,500億円超としております。

一方、財政健全化の観点から、今後とも多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上しております。

また、財政関係2基金の当初予算編成後の残高は254億円と、一定水準を維持するとともに、県債残高は、国民スポーツ大会施設の整備がピークを迎えたことから、増加に転じましたが、微増に止まる8,481億円を見込んでおります。

今後とも、成果指標の設定による事務事業の効果検証などの予算の質を高める取組に努めるとともに、国に対して、社会保障関係費の増加等への対応に必要な地方一般財源総額の確保等について、全国知事会と一体となって強く要望するなど歳入確保に取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財産総合管理課 計	3,819,871	0	2,374,078	1,445,793	2,150,368	1,669,503	177.6%
一般会計	3,819,871	0	2,374,078	1,445,793	2,150,368	1,669,503	177.6%
（款）総務費	3,727,171	0	2,281,378	1,445,793	2,057,668	1,669,503	181.1%
（項）総務管理費	3,727,171	0	2,281,378	1,445,793	2,057,668	1,669,503	181.1%
（目）一般管理費	138,185	0	15,849	122,336	127,829	10,356	108.1%
（目）財産管理費	3,588,986	0	2,265,529	1,323,457	1,929,839	1,659,147	186.0%
（款）災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	138,185	職員費	138,185	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 138,185
財産管理費	3,588,986	庁舎公舎等管理費	786,711	庁舎公舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 (1) 庁舎等の電気・水道・ガス代 (2) 庁舎等の清掃警備等委託料 [新] (3) 会議室入退管理システム導入事業 (4) 事務室及び駐車場用地等借上料 (5) その他の維持管理費 (6) 燃油高騰対策費 2 職員宿舎等維持管理費 691,081 (161,497) (439,506) (6,549) (2,604) (10,654) (70,271) 95,630
		庁舎公舎等保全費	1,301,644	庁舎公舎等の維持補修に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 2 庁舎公舎等宮繕工事費 3 県有建物長寿命化推進事業 [新] 4 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業 81,806 723,264 48,853 447,721
		電気機械管理費	888,631	機械・電気設備の維持管理に要する経費 1 機械設備の維持管理費 2 電気設備の維持管理費 525,704 362,927
		電話設備等保全費	16,020	電話設備の維持管理に要する経費 1 電話設備の維持管理費 16,020
		電話設備等管理費	8,016	電話設備等の管理に要する経費 1 電話設備等管理費 8,016
		東京ビル運営費	343,607	東京ビルの運営及び維持管理に要する経費 1 宮崎県東京ビル再整備事業 343,607
		公有財産管理費	237,384	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費 1 公有財産維持管理費 2 公有財産管理適正化事業費 3 県有資産所在市町村交付金 4 県有財産利活用強化促進事業 2,973 9,486 193,668 31,257
		宮繕管理費	6,973	県有建物保全業務に要する経費 6,973

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 県有建物保全情報システム整備費 1,018 2 県有建物定期点検支援業務 5,955
県有施設災害復旧費	92,700	県有施設災害復旧費	92,700	県有施設の災害復旧に要する経費 1 県有施設災害復旧費 92,700

新 会議室入退管理システム導入事業

財産総合管理課 6,549千円
【財源:一般財源】

事業の目的

ICTを活用し、会議室の鍵の電子化及び入退記録管理を行うことで、セキュリティを向上させるとともに、業務効率化及び会議室利用の適正化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

電子錠及び入退管理システムの導入

- ・本庁域の共用会議室に電子錠を設置（約30室）
- ・入退管理システムを導入

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

- ・業務効率化による行政サービスの向上
鍵の借用にかかる職員の移動時間 現状14分/1回 → 導入後 0分
- ・会議室の稼働率の上昇
R5年度 70% → 導入後 80%



ICカードで解錠



スマホが鍵に

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業

財産総合管理課 447,721千円

【財源：緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債、一般財源】

事業の目的

太陽光パネルや電動車充電設備を備え、県公用車への電動車の導入拡大に伴う充電設備などの環境を整備するとともに、浸水時に一時的な避難場所ともなる立体駐車場を整備する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 立体駐車場設計・建設
企業局南駐車場に5階建ての立体駐車場（外来・公用車兼用）を整備
（令和7年度末 完成予定）
- ② 太陽光パネル、電動車両用充電器及び蓄電池を設置
屋上に太陽光パネルを設置し、電動車等へ電力を供給
【令和6～7年度】
1,492,400千円（R 6：447,721千円，R 7：1,044,679千円（債務負担））

(2) 事業の仕組み

- ①② 県 委託 事業者
※公募型プロポーザル方式

(3) 成果指標

太陽光パネル設置に伴う年間CO₂削減効果 91.6t-CO₂/年
公用車駐車場箇所数 現状（令和5年）12か所 → 令和8年 4か所



立体駐車場イメージ図

事業の期間

令和6年度～令和7年度（総事業費 1,492,400千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
税務課 計	58,224,647	0	0	58,224,647	57,750,788	473,859	100.8%
一般会計	58,224,647	0	0	58,224,647	57,750,788	473,859	100.8%
（款）総務費	5,532,069	0	0	5,532,069	5,086,775	445,294	108.8%
（項）徴税費	5,532,069	0	0	5,532,069	5,086,775	445,294	108.8%
（目）税務総務費	2,763,449	0	0	2,763,449	2,725,467	37,982	101.4%
（目）賦課徴収費	2,768,620	0	0	2,768,620	2,361,308	407,312	117.2%
（款）諸支出金	52,692,578	0	0	52,692,578	52,664,013	28,565	100.1%
（項）地方消費税清算金	22,117,851	0	0	22,117,851	21,168,500	949,351	104.5%
（目）地方消費税清算金	22,117,851	0	0	22,117,851	21,168,500	949,351	104.5%
（項）利子割交付金	22,223	0	0	22,223	24,878	-2,655	89.3%
（目）利子割交付金	22,223	0	0	22,223	24,878	-2,655	89.3%
（項）配当割交付金	455,411	0	0	455,411	327,679	127,732	139.0%
（目）配当割交付金	455,411	0	0	455,411	327,679	127,732	139.0%
（項）株式等譲渡所得割交付金	493,525	0	0	493,525	256,730	236,795	192.2%
（目）株式等譲渡所得割交付金	493,525	0	0	493,525	256,730	236,795	192.2%
（項）地方消費税交付金	27,213,341	0	0	27,213,341	28,565,654	-1,352,313	95.3%
（目）地方消費税交付金	27,213,341	0	0	27,213,341	28,565,654	-1,352,313	95.3%
（項）ゴルフ場利用税交付金	273,725	0	0	273,725	279,477	-5,752	97.9%
（目）ゴルフ場利用税交付金	273,725	0	0	273,725	279,477	-5,752	97.9%
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（項）環境性能割交付金	351,663	0	0	351,663	270,364	81,299	130.1%
（目）環境性能割交付金	351,663	0	0	351,663	270,364	81,299	130.1%

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(項) 法人事業税交付金	1,764,739	0	0	1,764,739	1,770,631	-5,892	99.7%
(目) 法人事業税交付金	1,764,739	0	0	1,764,739	1,770,631	-5,892	99.7%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
税務総務費	2,763,449	職員費	1,263,449	職員の人件費 1 職員費 総職員数 183名 税務課 20名 宮崎県税・総務事務所外 163名 1,263,449
		諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費 1 県税還付金 1,500,000
賦課徴収費	2,768,620	賦課徴収費	2,768,620	県税の賦課徴収に要する経費 1 徴税活動費 1,894,829 (1) 徴税活動経費 (239,460) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (1,586,100) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (56,219) (4) 県税コンビニ収納事業 (12,152) (5) インターネット公売事業 (898) 2 自主納税の推進費 243,613 (1) 租税教育・納税広報経費 (2,494) (2) 各種団体との協力体制推進費 (240,569) ア 個人県民税徴収対策費 (92) イ 各種団体補助金等 (5,717) ウ 軽油引取税徴収取扱報償金 (226,703) エ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (8,057) (3) 自動車税種別割納期納付推進強化事業 (550) 3 管理機能の充実費 630,178 (1) 職員研修費 (3,128) (2) 地方税共同機構に係る経費 (74,880) (3) 税務電算トータルシステム運営費 (289,062) [新] (4) 県税クラウドシステム構築事業 (263,108)
地方消費税清算金	22,117,851	地方消費税清算金	22,117,851	地方消費税に係る各都道府県との清算金 1 地方消費税清算金 22,117,851
利子割交付金	22,223	利子割交付金	22,223	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 利子割交付金 22,223
配当割交付金	455,411	配当割交付金	455,411	県民税配当割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 配当割交付金 455,411
株式等譲渡所	493,525	株式等譲渡所得割交付金	493,525	株式等譲渡所得割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
得割交付金				1 株式等譲渡所得割交付金 493,525
地方消費税交付金	27,213,341	地方消費税交付金	27,213,341	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 地方消費税交付金 27,213,341
ゴルフ場利用税交付金	273,725	ゴルフ場利用税交付金	273,725	ゴルフ場利用税額の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金 1 ゴルフ場利用税交付金 273,725
自動車取得税交付金	100	自動車取得税交付金	100	自動車取得税額の66.5%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 自動車取得税交付金 100
環境性能割交付金	351,663	環境性能割交付金	351,663	自動車税環境性能割額の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 環境性能割交付金 351,663
法人事業税交付金	1,764,739	法人事業税交付金	1,764,739	法人事業税額の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 法人事業税交付金 1,764,739

新 県税クラウドシステム構築事業

税務課 263, 108千円
【財源：一般財源】

事業の目的

共同利用型パッケージクラウドシステムを導入し、安定した運用、業務の効率化、運用経費の低減を目的とする。

事業の概要


(1) 事業内容

- ① システム導入
システムの導入、構築、業務との調整等
- ② データ移行
現行システムから新システムへのデータ移行
- ③ 運用
システム稼働後のシステムの運用・保守
税制改正等に対応するシステム改修も含む

【令和6～13年度】1,947,233千円

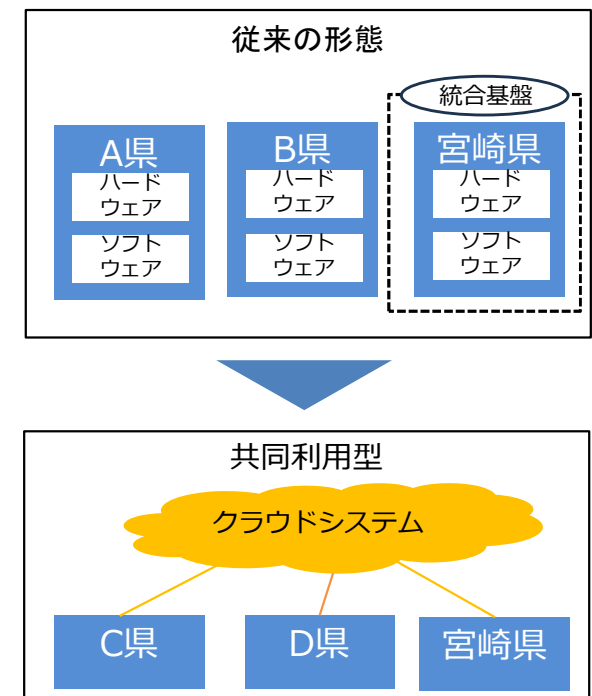
R6：263,108千円、R7～13：1,684,125千円（債務負担）

(2) 事業スキーム

県  民間事業者

(3) 成果指標

運用経費 単年度あたり約**16% (43,948千円) を削減**
過去5カ年平均(平成29年度-令和3年度) 276,923千円/年
→ 令和9年度以降 232,975千円/年



事業の期間

令和6年度～令和13年度（総事業費 1,947,233千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
市町村課 計	1,449,785	461	502,555	946,769	1,897,971	-448,186	76.4%
一般会計	1,449,785	461	502,555	946,769	1,897,971	-448,186	76.4%
（款）総務費	1,449,785	461	502,555	946,769	1,897,971	-448,186	76.4%
（項）総務管理費	1,122	0	272	850	922	200	121.7%
（目）支庁費	1,122	0	272	850	922	200	121.7%
（項）企画費	103,432	0	0	103,432	98,212	5,220	105.3%
（目）企画総務費	103,432	0	0	103,432	98,212	5,220	105.3%
（項）市町村振興費	1,304,737	0	502,282	802,455	1,341,053	-36,316	97.3%
（目）市町村連絡調整費	292,298	0	2,106	290,192	294,421	-2,123	99.3%
（目）自治振興費	1,012,439	0	500,176	512,263	1,046,632	-34,193	96.7%
（項）選挙費	40,494	461	1	40,032	457,784	-417,290	8.8%
（目）選挙管理委員会費	36,536	461	1	36,074	37,218	-682	98.2%
（目）選挙啓発費	3,958	0	0	3,958	13,779	-9,821	28.7%
（目）県議会議員選挙費	0	0	0	0	406,787	-406,787	0.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
支庁費	1,122	西臼杵支庁費	1,122	西臼杵支庁の運営に要する経費 1 支庁運営費 1,003 2 地域振興費 119
企画総務費	103,432	地方分権促進費	103,432	県内における地方分権の確立に要する経費 1 市町村権限移譲推進事業 103,432
市町村連絡調整費	292,298	職員費	203,666	職員の人件費 1 職員費 203,666 総職員数 31名 市町村課 20名 西臼杵支庁 11名
		自治調整費	87,526	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費 1 行政連絡調整費 2,810 2 財政連絡調整費 2,728 3 税政連絡調整費 4,683 4 関係団体補助金 135 5 共通事務費 4,556 6 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 70,380 (改) 7 県・市町村連携推進ステップアップ事業 2,234
		関係団体等委託事務費	1,106	関係団体の委託事務に要する経費 1 地方公共団体金融機構委託事務費 807 2 自治総合センター委託事務費 299
自治振興費	1,012,439	市町村公共施設整備促進費	500,176	市町村の公共施設の整備促進に要する経費 1 市町村地域づくり支援資金貸付金事業 500,176
		市町村振興宝くじ事業費	512,263	宮崎県市町村振興協会に対する交付金 1 宮崎県市町村振興協会交付金 512,263
選挙管理委員会費	36,536	職員費	25,677	職員の人件費 1 選挙管理委員会書記 25,677 書記 4名
		運営費	10,859	選挙管理委員会の運営等に要する経費 1 委員会事務費 5,875 2 管理執行費 1,594 3 政治資金規正法に基づく公表費 2,912

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				4 政党助成関係事務事業 (国定額, 県単) 320
				5 在外選挙人名簿登録事務市町村交付金 (国10/10) 158
選挙啓発費	3,958	選挙常時啓発費	3,958	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費
				1 選挙啓発事務費 745
				2 未来へつなげる選挙啓発事業 3,213

改 県・市町村連携推進ステップアップ事業

市町村課 2,234千円

【財源:市町村間連携支援基金、一般財源】

事業の目的


知事と市町村長等との意見交換を実施するとともに、市町村が行政サービスの維持・向上を図るための取組を支援することにより、県と市町村の連携及び市町村間の広域連携を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎県・市町村連携推進会議
知事、県幹部と全市町村長が一堂に会し、県や市町村の重要課題について意見交換を実施
- ② 円卓トーク
知事と各ブロックの市町村長等が県政や地域の抱える課題、将来の展望等について意見交換を実施
- ③ 広域連携促進ワークショップ
市町村職員を対象に広域連携促進に向けたワークショップを主としたセミナーを実施
- ④ 市町村サポートチーム
関係課等で組織するチームが市町村ごとの課題に応じて広域連携や実務に関する意見交換等を実施
- ⑤ 市町村間行政サービス連携支援事業（補助率1/2又は2/3、上限額500千円）
2以上の市町村等が連携して行政サービスの維持・向上を図るための取組を支援

(2) 事業の仕組み

- ①～④県、⑤県  市町村等

(3) 成果指標

広域連携につながる取組創出 令和6年度～8年度で6件創出
連携推進に係る県の支援の満足度向上 令和6年度→8年度で満足度2割向上

事業の期間

令和6年度～令和8年度

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務事務センター 計	733,417	0	41,232	692,185	685,680	47,737	107.0%
一般会計	733,417	0	41,232	692,185	685,680	47,737	107.0%
（款）総務費	706,964	0	41,232	665,732	656,014	50,950	107.8%
（項）総務管理費	706,964	0	41,232	665,732	656,014	50,950	107.8%
（目）一般管理費	531,910	0	145	531,765	529,524	2,386	100.5%
（目）人事管理費	172,846	0	41,087	131,759	123,292	49,554	140.2%
（目）恩給及び退職年金費	2,208	0	0	2,208	3,198	-990	69.0%
（款）警察費	26,453	0	0	26,453	29,666	-3,213	89.2%
（項）警察管理費	26,453	0	0	26,453	29,666	-3,213	89.2%
（目）恩給及び退職年金費	26,453	0	0	26,453	29,666	-3,213	89.2%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	531,910	職員費	505,305	職員の人件費 1 職員費 505,305 総職員数 72名 総務事務センター 44名 日南県税・総務事務所外 28名
		総務事務センター運営費	26,605	総務事務センター及び総務事務（商工）センターの運営に要する経費 1 総務事務センター運営費 18,570 2 給与計算処理事務運営費 1,593 3 人事給与オンラインシステム運営経費 6,442
人事管理費	172,846	厚生総務費	221	職員厚生事務等に要する経費 1 職員厚生事務費 60 2 恩給事務費 161
		健康管理費	113,965	職員の健康管理事業等に要する経費 1 職員の安全・安心に関する事業 12,998 2 職員のからだの健康に関する事業 59,518 3 メンタルヘルス対策強化事業 41,449
		職員厚生費	58,660	職員の健康保持増進事業等に要する経費 1 健康増進事業運営費 2,917 2 保健体育施設管理費 55,076 3 県庁ひろば発行費 667
恩給及び退職年金費	2,208	恩給及び退職年金費	2,208	元知事部局職員の恩給 1 元知事部局職員の恩給 2,208 2名
恩給及び退職年金費	26,453	恩給及び退職年金費	26,453	元警察職員の恩給 1 元警察職員の恩給 26,453 27名

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
危機管理課 計	1,683,100	173,692	918,077	591,331	956,138	726,962	176.0%
一般会計	1,683,100	173,692	918,077	591,331	956,138	726,962	176.0%
（款）総務費	1,303,514	2,928	737,419	563,167	577,974	725,540	225.5%
（項）総務管理費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（目）諸費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（項）防災費	1,303,194	2,608	737,419	563,167	577,654	725,540	225.6%
（目）防災総務費	1,303,194	2,608	737,419	563,167	577,654	725,540	225.6%
（款）民生費	379,586	170,764	180,658	28,164	378,164	1,422	100.4%
（項）災害救助費	379,586	170,764	180,658	28,164	378,164	1,422	100.4%
（目）救助費	379,586	170,764	180,658	28,164	378,164	1,422	100.4%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
諸費	320	自衛官募集事務費	320	自衛官募集事務に要する経費 1 自衛官募集事務に要する経費 (国10/10) 320
防災総務費	1,303,194	職員費	348,617	職員の人件費 1 職員費 348,617 総職員数 42名 危機管理局 31名 消防学校外 11名
		防災対策費	874,581	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費 1 防災事務の総合管理 14,136 2 防災情報システム 7,389 (改) 3 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業 36,188 4 県庁BCP推進事業 3,120 5 災害対策本部運用体制整備事業 23,748 6 総合防災訓練強化事業 9,282 (改) 7 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業 19,027 8 防災情報システムのデジタル強靱化事業 2,000 9 災害支援物資拠点施設整備事業 696,651 [新] 10 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業 7,500 [新] 11 指定避難所（県有施設）の環境改善事業 15,540 [新] 12 津波浸水想定更新等調査事業 40,000
		防災会議費	1,283	防災会議の運営に要する経費 1 防災会議委員等報酬 600 2 防災会議等事務費 683
		火山対策費	60,044	火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費 1 霧島山警戒避難体制整備事業 60,044
		危機管理総合調整推進事業費	14,405	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費 1 危機管理研修等事務費 310 2 災害監視事務費 14,095
		国民保護推進事業費	4,264	武力攻撃事態等における国民保護の推進に要する経費 1 国民保護計画の推進 681 2 国民保護協議会等運営費 336 3 国民保護訓練・啓発事業 (国10/10, 県単) 3,247
		救助費	379,586	災害対策費

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 災害救助体制の強化等 221
		災害救助事業費	379,365	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費 1 災害救助法に伴う救助費 (国1/2 県1/2, 県単) 351,422 2 災害救助基金積立金 27,943

改 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業

危機管理課 36,188千円
【財源：一般財源】

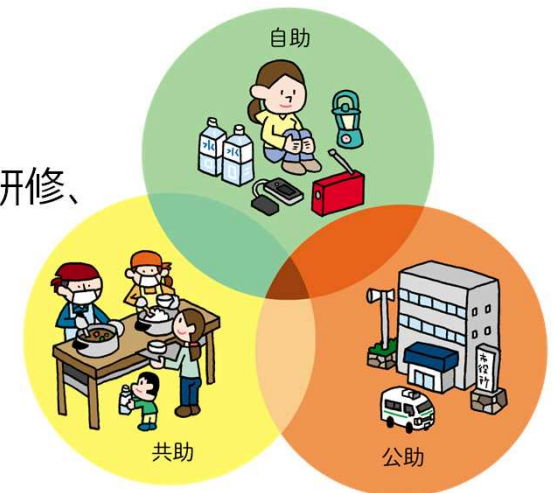
事業の目的

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震等の自然災害から県民の命を守るために必要な3要素「自助」「共助」「公助」について、各取組を効果的に実践し、地域防災力の更なる向上（強靱化）を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県民一人ひとりの防災力強化（自助）
効果的な防災意識の啓発、地域を担う若年層への防災教育等の実施
- ② 地域の防災力強化（共助）
防災士養成（高校生・福祉事業者重点）、全防災士対象のスキルアップ研修、防災士を活用した地域防災活動支援（防災訓練・自主防災組織設立など）
- ③ 行政機関の防災力強化（公助）
災害時発生業務（被災家屋現地調査等）に関する研修実施
※県・市町村職員対象



(2) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業（啓発）・防災士ネットワーク（教育） ② 県 防災士ネットワーク ③ 県

(3) 成果指標

災害に対する備えをしている人の割合	現状（令和4年度）	57.5%	→	令和8年度	85%
防災士の数	現状（令和4年度）	6,674人	→	令和8年度	8,261人

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業

① 県民一人ひとりの防災力強化（自助）

【啓発事業】

- 年間を通じた啓発（防災を日常に）
 - ・県防災の日（5～6月）
 - ・防災週間（8～9月）
 - ・シェイクアウト（10～11月）
 - ・減災行動集中啓発（1～3月）
 - ・防災小説コンテスト



○広報の最適化

年齢層	広報媒体	年齢層	広報手段
全年齢	テレビCM	全年齢	街頭ビジョン
	ラジオCM		県庁HP
	新聞広告	60以上	テレビCM
	県庁HP	50～40	テレビCM
		30以下	SNS広告



【防災教育】

- 地域防災意識の醸成
 - ・小中高の防災教育
 - ・高校生防災クラブ（地域活動）
 - ・防災士養成（高校生・教員）



② 地域の防災力強化（共助）

【防災士育成】

- 地域防災の要の重点育成
 - ・高校生向け養成講座開設
 - ・福祉事業所向け養成講座開設



【防災士出前講座】

- 自治会等で講座、DIG等を実施（資料最新化）

【津波避難施設活用訓練】

- 県総合運動公園での避難訓練支援
 - ・公園利用者を対象とした避難訓練を支援



【地域防災活動支援】

- 自主防災組織未結成地域の防災活動支援
 - ・防災士・高校生防災クラブ・消防団員を活用し自主防未結成地域の防災活動等を支援



③ 行政機関の防災力強化（公助）

【災害応急業務研修（市町村支援）】

- ・避難所対策やケースマネジメント研修を実施

【家屋被害認定研修（市町村支援）】

- ・罹災証明書発行や家屋被害認定研修を実施

改 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業

危機管理課 19,027千円
【財源：一般財源】

事業の目的

津波からの避難場所を確保し、避難困難区域を解消するとともに、災害時における市町村の受援体制等を整備・強化することにより、災害対応力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 指定避難所等整備改修促進事業（補助率 1 / 3、1 / 4 以内、上限額70万円）
指定緊急避難場所や指定避難所等への資機材整備、避難経路の整備・改修、避難訓練に係る支援
- ② 受援体制構築支援・連携強化事業（補助率 1 / 3、1 / 4 以内、上限額300万円）
受援計画に位置づけられた拠点運営に必要な資機材購入支援、
計画策定・充実に向けた研修会開催等
- ③ 災害時緊急車両等への燃料供給体制構築
県内32箇所の中核給油所等における燃料保管の管理費支援



避難経路の舗装・手摺設置

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

受援計画作成市町村数 現状（令和5年度）20市町村 → 令和8年度 26市町村

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 宮崎県防災・減災DXプロジェクト推進事業

危機管理課 7,500千円
【財源：一般財源】

事業の目的

広域化・激甚化の傾向にある昨今の災害に対し、関係機関の情報共有に資する防災情報共有システムの更なる利活用を促進するとともに、デジタル技術を活用した災害の予測・分析・評価を行うことで、迅速かつ的確に対応する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 防災情報共有システム利活用促進調査事業
 - ・ 現行システムの利用状況等について市町村や関係機関へのヒアリング
 - ・ 他自治体等の先進的な事例等の調査
 - ・ 初任者でもすぐに利用できるシステムへの改修に係る調査研究及び改修のための実証実験
- ② 防災情報共有システム改修事業
 - ・ 国の次期総合防災情報システムとの接続に伴う改修等、保守管理契約外の改修
 - ・ ①の結果を踏まえたデザイン性やユーザビリティを高めるシステムの改修
- ③ 災害分析等を行うシステムの導入調査
 - ・ 災害を予測・分析・評価する機能を導入し、高度な防災対応の判断支援を行うための調査

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業 ③県

(3) 成果指標

システムを活用した訓練実施市町村数 現状（令和5年度）6市町村 → 令和8年度 26市町村

事業の期間

令和6年度

新 指定避難所(県有施設)の環境改善事業

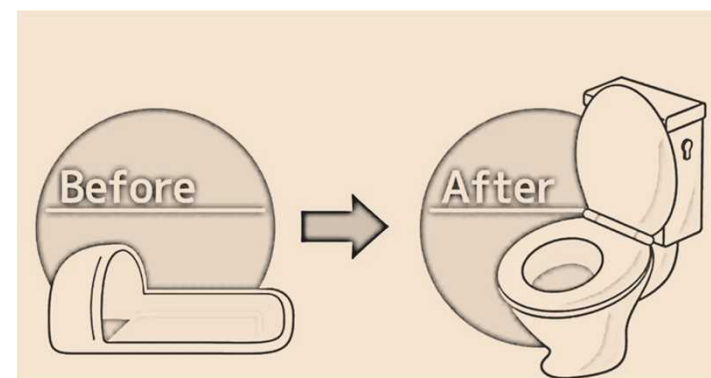
危機管理課 15,540千円
【財源:県債、一般財源】

事業の目的

指定避難所のうち県有施設の避難環境(防災機能)を整備し、災害関連死のリスクを減らす。

事業の概要

- 事業内容
体育館のトイレ洋式化
12施設(35基)
内訳 県立学校 7施設(13基)
その他県有施設 5施設(22基)
- 事業の仕組み
県
- 成果指標
指定避難所(県有施設)の体育館のトイレ洋式化率
現状(令和5年度)83% → 令和6年度 100%



事業の期間

令和6年度

新 津波浸水想定更新等調査事業

危機管理課 40,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県における津波防災・減災対策の基礎となる「津波浸水想定」について、最新の地形データ等を反映させた更新を行うとともに、津波災害警戒区域の指定に係る基礎資料を得る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 津波浸水想定の更新に係る調査 32,100千円
 - ・最新の地形データ等を反映させた津波浸水想定の見直し
 - ・津波浸水想定図の更新
 - ・基準水位の算出及び津波災害警戒区域の指定に係る図書の作成
- ② 津波避難等に関する県民意識調査 7,000千円
 - ・H30年度調査（早期避難率55.5%）の更新
 - ・津波浸水が想定される沿岸10市町が対象
- ③ 地震専門部会の開催等に係る経費 900千円

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ② 県  民間企業 ③ 県

(3) 成果指標

なし

事業の期間

令和6年度

決算特別委員会の指摘要望事項（R4決算）に係る対応状況について

2 個別的指摘要望事項

(1) 総務政策分科会

- ① 防災・減災体制の充実に向け、真に必要な対策を講じることができるよう、引き続き、県内の防災・減災体制の実態を反映した指標を研究すること。（総務部）

県では、激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震等の自然災害への対策として、県民一人ひとりの防災力や、地域の防災力の向上を図るため、令和4年度までのアクションプランにおいて、「災害に対する備えをしている人の割合」、「自主防災組織活動カバー率」、「県内の防災士の数」を成果指標に掲げ取組を行ってまいりました。

指標のうち、「自主防災組織活動カバー率」は、令和4年度の実績が87.7%となっておりますが、令和5年8月に県が市町村に対して実施したアンケート調査において、継続的な防災活動を実施している自主防災組織の割合が約30%にとどまっていることが判明しました。

このため、県では、令和6年度当初予算案に、自主防災組織が未設置、あるいは設置後未活動の地域に防災士などを派遣し、地域の防災活動を支援する取組について、関連予算を計上したところです。

防災・減災体制の充実に、自助・共助の取組が重要であることから、引き続き、市町村や関係団体と連携しながら、県民の防災意識の啓発、地域での防災活動の支援などにしっかり取り組んでいくとともに、実態が適切に反映される指標設定について、研究を進めてまいります。

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
消防保安課 計	983,761	5,000	286,972	691,789	888,290	95,471	110.7%
一般会計	983,761	5,000	286,972	691,789	888,290	95,471	110.7%
（款）総務費	977,748	5,000	286,972	685,776	882,802	94,946	110.8%
（項）防災費	977,748	5,000	286,972	685,776	882,802	94,946	110.8%
（目）防災総務費	745,236	0	210,196	535,040	671,277	73,959	111.0%
（目）消防連絡調整費	232,512	5,000	76,776	150,736	211,525	20,987	109.9%
（款）商工費	6,013	0	0	6,013	5,488	525	109.6%
（項）工鉦業費	6,013	0	0	6,013	5,488	525	109.6%
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,013	0	0	6,013	5,488	525	109.6%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
防災総務費	745,236	防災行政無線管理費	449,263	防災行政無線の維持管理に要する経費 1 無線設備の維持管理 64,322 2 無線設備の保守委託 143,957 3 総合情報ネットワーク設備更新事業 32,397 4 会計年度任用職員人件費 3,227 5 地域衛星通信ネットワークシステム整備事業 76,000 [新] 6 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業 129,360
		航空消防防災推進事業費	284,973	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費 1 航空消防防災管理運営事業 284,973
		消防防災施設設備整備促進事業費	11,000	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費 (改) 1 みやざき消防力強化事業 11,000
消防連絡調整費	232,512	消防指導費	43,047	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費 1 市町村消防指導 4,448 2 救急振興財団に対する出捐等 5,800 (改) 3 消防団を支える総合対策事業 (国定額, 県単) 32,799
		予防指導費	18,117	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費 1 消防指導事務費 71 2 消防設備士免状交付 541 3 消防設備士再講習 4,004 4 危険物規制及び指導 106 5 危険物取扱者免状交付 5,435 6 危険物取扱者保安講習 7,960
		消防学校費	171,348	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費 1 学校教育 25,296 2 消防学校運営費 25,947 3 消防学校環境整備事業 74,858 [新] 4 消防学校訓練機能強化事業 45,247
銃砲火薬ガス等取締費	6,013	火薬類取締費	466	火薬類の取締及び保安に要する経費 1 火薬類取扱許可事務 68 2 火薬類検査・取締等事務 398
		高圧ガス保安対策費	2,073	高圧ガス取締及び保安に要する経費 1 高圧ガス許可事務 26 2 高圧ガス検査・取締等事務 527

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 高圧ガス保安教育 119 4 高圧ガス保安点検調査事務委託 713 5 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託 688
		電気保安対策費	3,474	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費 1 電気工事士法業務 2,666 2 電気工事業登録 11 3 電気保安事務費 797

新 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業

消防保安課 129,360千円
【財源：県債、一般財源】

事業の目的

災害や危機事象が発生した場合に、早急に実態把握を行うとともに、防災ヘリからの鮮明な映像を地上においてリアルタイムで確認することにより、関係機関との情報共有を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

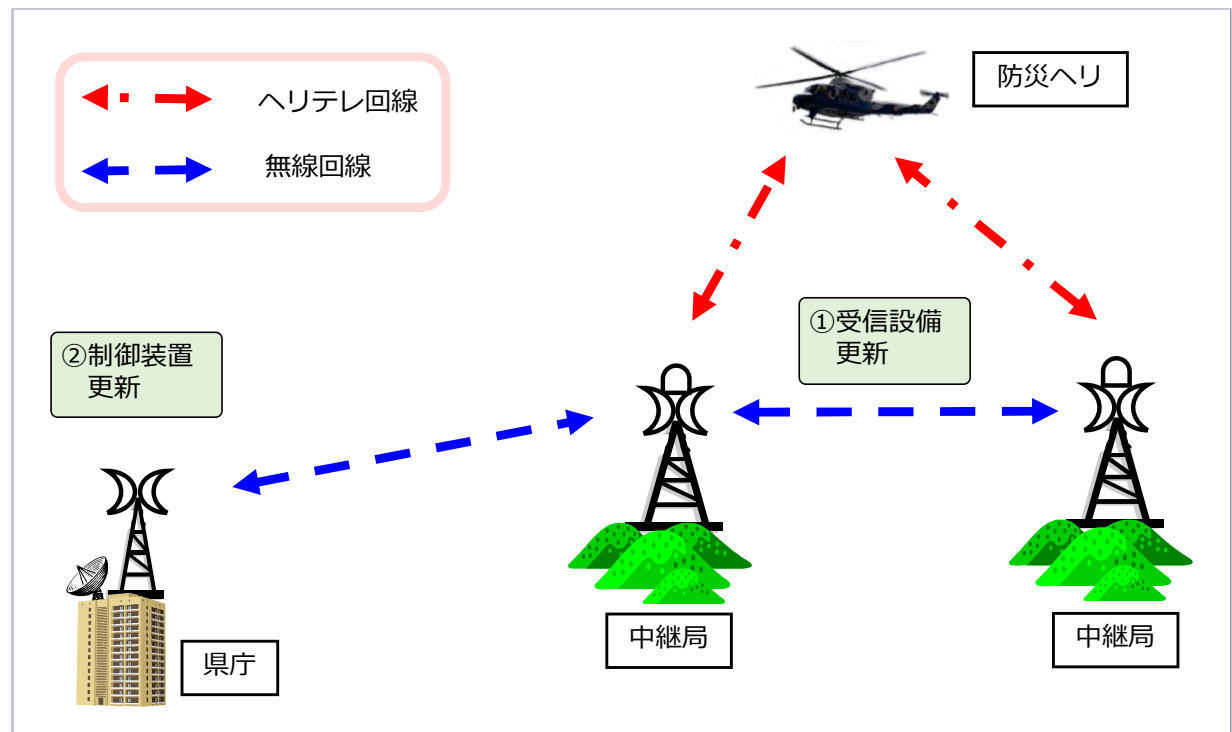
- ① 中継局 2 箇所の受信設備更新
 - ② 県庁の制御装置更新
- 【令和 6～7 年度】 323,400 千円
R 6 : 129,360 千円
R 7 : 194,040 千円 (債務負担)

(2) 事業の仕組み

- ①② 県

(3) 成果指標

令和 7 年度
ヘリコプターテレビ受信設備整備



事業の期間

令和 6 年度～令和 7 年度 (総事業費 323,400 千円)

改 みやざき消防力強化事業

消防保安課 11,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

大規模災害発生時において迅速かつ的確に消防活動を行うため、市町村(消防本部)の消防活動に必要な資機材の整備を支援する。


事業の概要

(1) 事業内容

大規模災害発生時において市町村(消防本部)の消防活動に必要な資機材整備に対する補助
消防分野において女性が活躍できる環境を速やかに整備するため、省力化・軽量化をはじめ女性職員の活躍を後押しする資機材導入に対する補助を優先
(補助率 1 / 3、1 / 4 以内)

- ① 女性職員の活躍を後押しする資機材(優先的に採択)
(例 自動心臓マッサージ器、軽量化されたホース、アシストスーツなど)
- ② ①以外の資機材

(2) 事業の仕組み

- ①②県  市町村(一部事務組合を含む)

(3) 成果指標

令和8年度までに、県全体の消防職員に占める女性の割合を5%に引き上げる。
現状(令和5年度) 16名 → 令和8年度 60名程度

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 消防団を支える総合対策事業

消防保安課 32,799千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

消防団の団員数の維持や活動への理解促進をはじめ、必要となる資機材整備の支援や士気高揚につながる取組を総合的に支援することで、地域防災の中核となる消防団の将来にわたる機能維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 消防団員士気高揚推進事業
県消防大会、女性消防団員活性化大会等を開催
- ② 消防団の活動支援事業（補助率定額）
研修費用の助成など、団員の定着に向けた取組の支援
- ③ 消防団の資機材整備事業（補助率1/3、1/4以内）
消防団活動の安全確保や省力化等につながる資機材の整備を支援
- ④ 消防団の活動理解促進事業
消防団への加入促進や活動への理解醸成を図るためのイベント、SNSによる広報等を実施
- ⑤ 企業との連携強化事業
消防団活動への協力要請や従業員の消防団活動への理解醸成を図るための企業訪問を実施



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

消防団員充足率	現状（令和5年度）	86%	→	令和9年度	88%
消防団協力事業所数	現状（令和5年度）	70事業所	→	令和9年度	100事業所

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 消防学校訓練機能強化事業

消防保安課 45,247千円
【財源: 県有施設維持整備基金、一般財源】

事業の目的

消防学校において、増加する女性消防職員等の受入環境の改善や、より実践的な教育訓練を行うための施設を整備することにより、時代に即した教育訓練機関としての機能の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 女子寮整備事業
新設に係る設計（基本・実施）、地質調査
- ② 視聴覚室等デジタル化事業
スクリーン、固定式プロジェクターの新設等
- ③ 実火災訓練施設整備調査事業
検討委員会の設置、地質調査の実施等



【県消防学校】



【県消防学校学生寮】

(2) 事業の仕組み

- ①②③県

(3) 成果指標

令和8年度までに、県全体の消防職員・消防団員に占める女性の割合をそれぞれ5%に引き上げ

女性消防職員 現状（令和5年度） 16人（1.3%） → 令和8年度 60人程度（5%）

女性消防団員 現状（令和5年度） 473人（3.6%） → 令和8年度 650人程度（5%）

事業の期間

令和6年度

【議案第21号】
使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

消防保安課

1 改正の理由

「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」が一部改正されたため、使用料及び手数料徴収条例の手数料額等の改正を行うものである。

2 改正の内容

政令の一部改正に伴い、別紙手数料について、条例別表第2（第3条関係）の手数料額の一部を改正する。
（詳細は、「条例改正に伴う手数料一覧」のとおり）

3 施行期日

- (1) 令和6年4月1日から施行する。
 - ・危険物製造所等の設置許可申請手数料
 - ・高圧ガス製造許可又は承認申請手数料
 - ・液化石油ガス貯蔵施設等完成検査手数料
- (2) 令和6年5月1日から施行する。
 - ・危険物取扱者試験手数料
 - ・危険物取扱作業の保安に関する講習手数料
 - ・消防設備士試験手数料

【議案第21号】 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

消防保安課

○条例改正に伴う手数料一覧

(単位：円)

手数料	区分		手数料額		
			改正前	改正後	増減
24 危険物製造所等 の設置許可申請 手数料	浮き屋根 式特定屋 外タンク 貯蔵所等	危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満のもの	1,180,000	1,450,000	270,000
		危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上1万キロリットル未満のもの	1,410,000	1,720,000	310,000
		危険物の貯蔵最大数量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満のもの	1,590,000	1,920,000	330,000
		危険物の貯蔵最大数量が5万キロリットル以上10万キロリットル未満のもの	1,950,000	2,360,000	410,000
		危険物の貯蔵最大数量が10万キロリットル以上20万キロリットル未満のもの	2,270,000	2,740,000	470,000
		危険物の貯蔵最大数量が20万キロリットル以上30万キロリットル未満のもの	4,550,000	5,640,000	1,090,000
		危険物の貯蔵最大数量が30万キロリットル以上40万キロリットル未満のもの	5,820,000	7,240,000	1,420,000
		危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル以上のもの	7,070,000	8,790,000	1,720,000

(単位：円)

手数料	区分		手数料額		
			改正前	改正後	増減
31 危険物取扱者試 験手数料	甲種危険物取扱者試験	甲種危険物取扱者試験	6,600	7,200	600
		乙種危険物取扱者試験	4,600	5,300	700
		丙種危険物取扱者試験	3,700	4,200	500
34 危険物取扱作業 の保安に関する 講習手数料			4,700	5,300	600
37 消防設備士試験 手数料	甲種消防設備士試験	甲種消防設備士試験	5,700	6,600	900
		乙種消防設備士試験	3,800	4,400	600
41 高圧ガス製造許 可又は承認申請 手数料	移動式製 造設備の みを使用 する場合	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第37条の4第1項の許可済の場合	-	6,000	6,000
62 液化石油ガス貯 蔵施設等完成検 査手数料	貯蔵施設等の許可に係るもの 【注1】		31,000	31,000	0

【注1】 液化石油ガス貯蔵施設等完成検査手数料については手数料額に変更はないが、政令の用語改正に伴い改正を行うもの。

【議案第28号】

知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例

人事課行政改革推進室

1 改正の理由

地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正（令和6年4月1日施行）に伴い、条ずれが生じるため、関係規定の改正を行うものである。

2 改正の内容

改正前	改正後
第243条の2	第243条の2の7
第243条の2の2	第243条の2の8
第173条	第173条の4

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

【議案第36号】

宮崎県住民基本台帳法施行条例及び宮崎県個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例

市町村課

1 改正の理由

住民基本台帳法の改正※により、知事以外の執行機関に都道府県知事保存附票本人確認情報の提供を可能とする等、所要の改正を行うものである。

※ 国外転出者の行政手続オンライン化を進めるため、「戸籍の附票」について記載事項を追加。併せて、当該情報を「都道府県知事保存附票本人確認情報」として保存し、条例で定める場合には、事務処理に利用することができること等を規定。

2 改正の内容

(1) 宮崎県住民基本台帳法施行条例における附票本人確認情報の利用・提供を行う事務及び提供先等を規定する。

また、宮崎県個人情報の保護に関する法律施行条例における宮崎県個人情報保護審議会の事務に附票本人確認情報の保護に関する事務を規定する。

(2) 引用する条項の条ずれに伴う改正を行う。

3 施行期日

2(1)の改正内容は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日から施行し、2(2)の改正内容は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

【議案第85号】 宮崎県税条例の一部を改正する条例

税務課

1 改正の理由

ロータリー・エンジンを搭載する自動車（以下「ロータリー・エンジン車」という。）の自動車税種別割について、制度趣旨に基づき適切な賦課徴収を行うため、関係規定の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) ロータリー・エンジン車の総排気量に係る規定の追加

令和元年9月30日以前に初回新規登録を受けた自家用の乗用車の自動車税種別割の税率について規定している附則第12条の2第1項に、ロータリー・エンジン車の総排気量を「総容積×1.5」とみなして税率を適用する旨の規定を追加する。

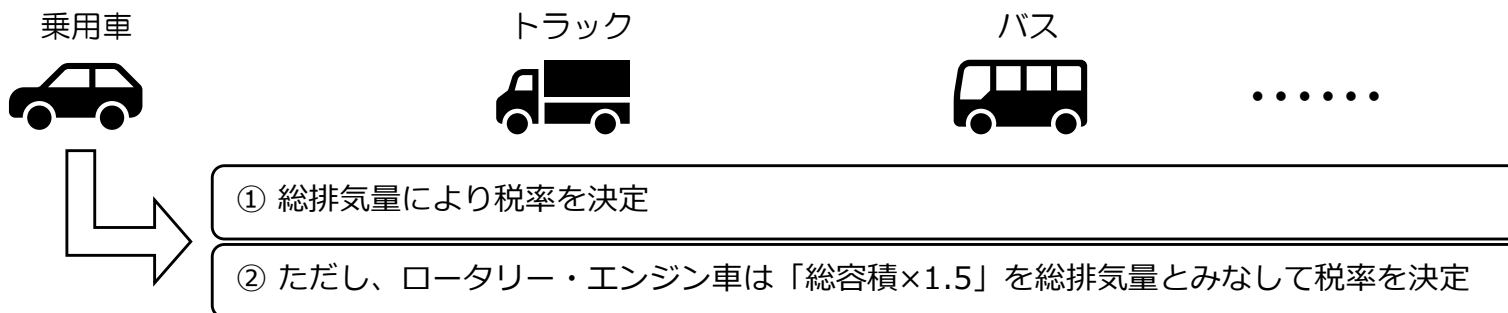
(2) その他所要の改正

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

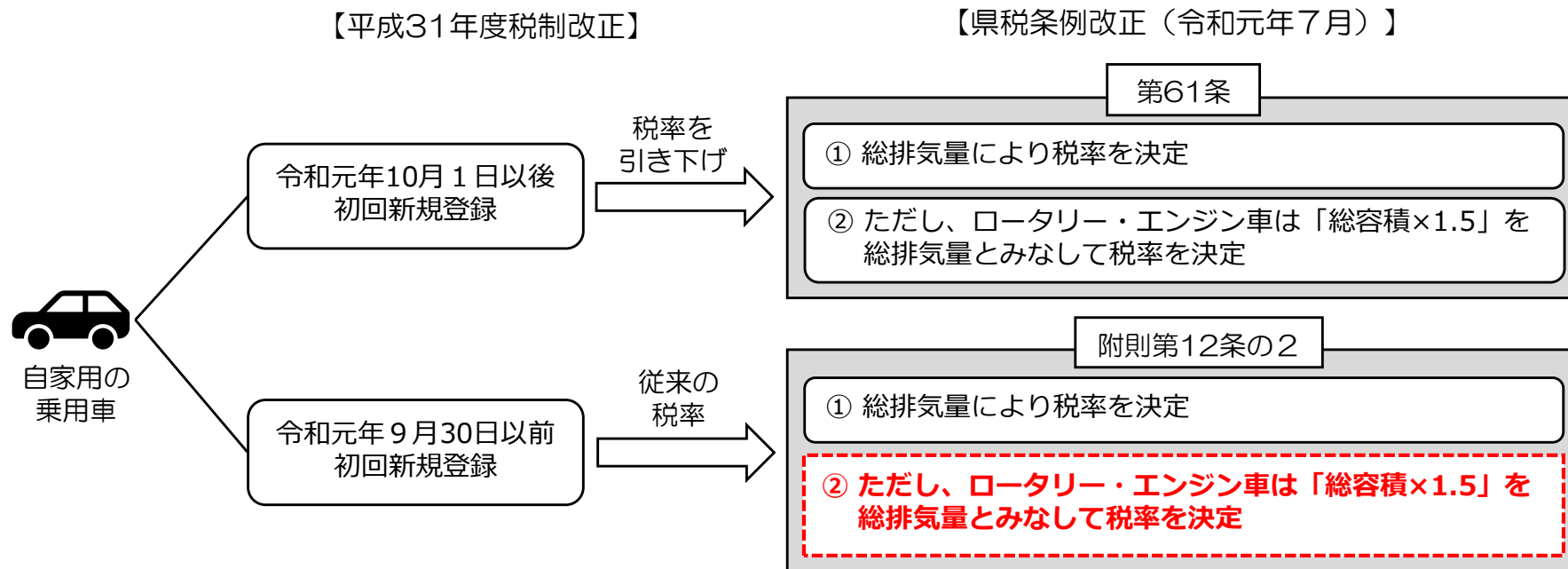
○ 自動車税種別割の概要

自動車の所有者に対して毎年度課される税金。構造や用途に応じて税率を決定。



○ 経緯

平成31年度税制改正において自家用の乗用車の税率が改正されたことから、県税条例を令和元年7月に改正。



令和6年度組織改正案について（令和6年4月1日付け改正）

人事課行政改革推進室

1 基本的な考え方

- 組織の簡素効率化に配慮しつつ、みやざき行財政改革プラン（第四期）に位置付けた「行政需要等の変化に対応した組織体制の整備」等の観点を踏まえ、所要の改正を行う。

2 主な組織改正の内容

（1）国スポ・障スポの開催に向けた組織体制の強化のため、部相当の組織として「宮崎国スポ・障スポ局」を新設

- 令和9年度に本県で開催予定の「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向け、「宮崎国スポ・障スポ局」を新設し、同局に「総務企画課」「競技・式典課」「施設調整課」「競技力向上推進課」を設置する。

現 行	改正後
<p>【総合政策部】</p> <p>【国スポ・障スポ準備課】</p> <p>課 長 ─┬─ 課長補佐 (総括) ─┬─ 総務企画担当</p> <p> └─ 課長補佐 (技術担当) ─┬─ 広報・県民運動担当</p> <p> ├─ 障スポ大会担当</p> <p> ├─ 競技式典担当</p> <p> ├─ 施設調整担当</p> <p> └─ 施設整備担当</p> <p>【競技力向上推進課】</p> <p>課 長 ─┬─ 課長補佐 (総括) ─┬─ 競技力企画担当</p> <p> └─ 課長補佐 (競技担当) ─┬─ 競技力強化担当</p>	<p>【宮崎国スポ・障スポ局】</p> <p>局 長 ─┬─ 次 長 ─┬─</p> <p> └─ 【総務企画課】 ─┬─ 課 長 ─┬─ 課長補佐 ─┬─ 総務企画担当</p> <p> └─ 課長補佐 ─┬─ 広報・県民運動担当</p> <p> └─ 障スポ大会担当</p> <p> └─ 【競技・式典課】 ─┬─ 課 長 ─┬─ 課長補佐 ─┬─ 式典担当</p> <p> └─ 課長補佐 ─┬─ 競技運営担当</p> <p> └─</p> <p> └─ 【施設調整課】 ─┬─ 課 長 ─┬─ 課長補佐 (総括) ─┬─ 施設調整担当</p> <p> └─ 課長補佐 (技術担当) ─┬─ 施設整備担当</p> <p> └─</p> <p> └─ 【競技力向上推進課】 ─┬─ 課 長 ─┬─ 課長補佐 (総括) ─┬─ 競技力企画担当</p> <p> └─ 課長補佐 (競技担当) ─┬─ 競技力強化第一担当</p> <p> └─ 競技力強化第二担当</p>

(2) 子ども・若者プロジェクト推進のため、「こども政策課」を体制強化（福祉保健部）

- 出逢い・結婚支援の充実・強化、第2子以降の希望を後押しする施策の展開など、『日本一生き育てやすい県』の実現に向けた取組を強力に推進するため、こども政策課の担当を再編し、「計画担当」と「こども・若者戦略担当」を設置する。

現 行	改正後
<p>【こども政策局】 【こども政策課】</p> <p>課 長 ——— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>こども企画担当</u> — 子育て支援担当 — 幼児教育保育担当 	<p>【こども政策局】 【こども政策課】</p> <p>課 長 ——— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>計画担当</u> — 子育て支援担当 — 幼児教育保育担当 — <u>こども・若者戦略担当</u>

(3) グリーン成長プロジェクト（再造林率日本一）推進のため、「再造林推進室」を設置（環境森林部）

- 産学官・県民が一丸となって再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築に向けて、林地集約化や森林経営管理制度などの再造林推進に関する業務を一元的に所管する組織として、環境森林課内に「再造林推進室」を設置する。

現 行	改正後
<p>【環境森林課】</p> <pre> graph LR CL[課長] --- CB1[課長補佐
(総括)] CL --- CB2[課長補佐
(技術担当)] CB1 --- TD[総務担当] CB1 --- EA[企画調整担当] CB1 --- LP[林政計画担当] CB1 --- EP[環境計画担当] CB1 --- ZCS[ゼロカーボン
社会づくり担当] </pre>	<p>【環境森林課】</p> <pre> graph LR CL[課長] --- CB1[課長補佐
(総括)] CL --- CB2[課長補佐
(技術担当)] CB1 --- TD[総務担当] CB1 --- EA[企画調整担当] CB1 --- LP[林政計画担当] CB1 --- EPC[環境政策・
脱炭素推進担当] </pre> <p>【環境森林課】 【再造林推進室】</p> <pre> graph LR RL[室長] --- RPD[再造林推進担当] </pre>

(4) スポーツ観光プロジェクト推進のため、「スポーツランド推進課」を設置（商工観光労働部）

- スポーツキャンプや大会の誘致活動の強化に加え、各種団体・施設との調整など、様々な業務の増加に対応するため、「観光推進課スポーツランド推進室」を「スポーツランド推進課」に再編する。

現 行	改正後
<p>【観光経済交流局】 【観光推進課】 【スポーツランド推進室】</p> <pre> graph LR RL[室長] --- SC[スポーツキャンプ推進担当] RL --- ST[スポーツツーリズム推進担当] </pre>	<p>【観光経済交流局】 【スポーツランド推進課】</p> <pre> graph LR CL[課長] --- CB[課長補佐] CB --- SC[スポーツキャンプ推進担当] CB --- ST[スポーツツーリズム推進担当] </pre>

(5) 地域の公衆衛生の実情を踏まえた施策の立案・実行等のため、保健所長が兼務する「衛生技監」の職を設置（福祉保健部）

- 地域の公衆衛生の実情を把握する保健所長が、本庁における公衆衛生関連施策の立案・検討作業等に積極的に関与できるよう、本庁福祉保健部に「衛生技監（保健所長兼務）」の職を設置する。

(6) 新たな感染症危機に対応するため、「薬務感染症対策課」を設置（福祉保健部）

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う業務見直しと、新たな感染症危機に迅速かつ的確に対応するための組織体制を構築する観点から、「感染症対策課」と「薬務対策課」を「薬務感染症対策課」に再編する。

現 行	改正後
<p>【感染症対策課】</p> <p>課 長 —— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 感染症対策担当 └ <u>新型コロナウイルス対策担当</u> └ <u>感染症医療調整担当</u> 	<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>課 長 —— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> └ <u>感染症調整担当</u> └ 感染症対策担当
<p>【薬務対策課】</p> <p>課 長 —— 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 薬務担当 └ <u>ワクチン確保・調整担当</u> 	<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>【薬務対策室】</p> <p>室 長 ————— 薬務担当</p>

参考 知事部局の組織数の増減

各年度4月1日現在

		令和5年度	令和6年度	増減	内訳
本 庁	部等	8	9	1	増1：宮崎国スポ・障スポ局 ※会計管理局を含む
	部内局	8	8	-	
	課	70	72	2	増5：総務企画課、競技・式典課、施設調整課、 薬務感染症対策課、スポーツランド推進課 減3：国スポ・障スポ準備課、薬務対策課、感染症対策課
	室	14	13	-1	増2：薬務対策室、再造林推進室 減3：G7宮崎農業大臣会合推進室、森林管理推進室、 スポーツランド推進室
	出先機関	81	81	-	